

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年6月1日
(第5期) 至 平成24年5月31日

株式会社パソナグループ

(E05729)

第5期（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パソナグループ

目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月22日

【事業年度】 第5期(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高 (百万円)	236,945	218,699	183,515	178,806	181,498
経常利益 (百万円)	6,637	3,361	4,044	2,571	2,091
当期純利益 (百万円)	2,962	312	204	412	29
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,198	679
純資産額 (百万円)	29,468	25,148	24,979	25,642	26,295
総資産額 (百万円)	58,513	55,468	52,269	60,564	70,889
1株当たり純資産額 (円)	58,363.62	54,751.17	55,243.50	56,086.32	54,853.94
1株当たり当期純利益 (円)	7,109.95	834.30	564.99	1,101.88	78.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,056.90	792.12	555.42	1,098.68	76.61
自己資本比率 (%)	41.6	35.4	39.6	34.7	29.0
自己資本利益率 (%)	12.7	1.4	1.0	2.0	0.1
株価収益率 (倍)	11.6	62.8	104.1	65.7	699.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,974	4,443	2,875	6,419	3,431
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,968	△4,966	△387	166	△5,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△980	1,077	△4,275	3,695	2,479
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,612	14,120	12,324	22,563	22,739
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,647(1,335)	3,671(1,245)	3,643(998)	3,956(701)	4,452(1,087)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で、株式会社パソナより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。第1期の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社パソナの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年6月1日から平成20年5月31日までを連結会計年度としております。

3 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高 (百万円)	1,889	4,584	5,456	3,772	5,414
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△79	816	1,838	△114	72
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△0	7	1,158	443	239
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	434,403	416,903	416,903	416,903	416,903
純資産額 (百万円)	18,453	13,503	15,117	15,488	15,238
総資産額 (百万円)	21,601	27,510	29,152	35,221	39,912
1株当たり純資産額 (円)	44,263.79	37,650.19	40,366.30	41,357.11	40,690.00
1株当たり配当額 (円)	2,500.00	1,250.00	500.00	1,000.00	1,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(1,200.00)	(600.00)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△1.40	21.29	3,176.89	1,184.40	639.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.4	49.1	51.9	44.0	38.2
自己資本利益率 (%)	—	0.0	8.1	2.9	1.6
株価収益率 (倍)	—	2,461.6	18.5	61.1	86.2
配当性向 (%)	—	5,872.1	15.6	84.4	156.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	144(32)	142(32)	125(21)	134(19)	143(25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で株式会社パソナより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。

なお、平成20年5月期中間期末の配当は株式会社パソナで実施し、平成20年5月期期末配当は株式会社パソナグループが実施いたしました。

3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第2期、第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第1期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

2 【沿革】

主婦の方々の就労機会創出を主たる目的に、昭和51年2月に株式会社パソナの前身は設立されました。

その後、人材派遣・請負、人材紹介、アウトソーシング、人材コンサルティング、教育・研修などの事業（以下、「人材関連事業」）と、その他事業を分離したうえで、経営資源を人材関連事業に集約すべく、平成12年6月1日に旧株式会社パソナから国内の人材関連事業の営業を譲受け、また、商号についても、同日に旧株式会社パソナが株式会社南部エンタープライズに商号を変更すると同時に、株式会社パソナサンライズから株式会社パソナへと商号を変更いたしました。

株式会社パソナは、平成19年12月3日付で株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループ（当社）を設立し、当社の完全子会社となりました。また当社は、平成20年3月1日に当社を承継会社とする吸収分割により株式会社パソナより関係会社管理機能及び一部の事業を承継いたしました。

沿革

年月	事項
昭和51年2月	大阪市北区に人材派遣事業を主業務として、株式会社テンポラリーセンターの前身を設立
平成5年6月	株式会社テンポラリーセンターの商号を株式会社パソナに変更
平成12年6月	旧株式会社パソナ（現株式会社南部エンタープライズ）より人材関連事業に関する営業を譲受け、商号を株式会社パソナに変更
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現JASDAQ）に上場
平成15年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	株式会社パソナテックが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録
平成16年9月	株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録
平成18年3月	株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成19年10月	株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構の株式を追加取得し子会社化
平成19年12月	株式移転により純粋持株会社として株式会社パソナグループを設立 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所ヘラクレス（現JASDAQ）に上場
平成20年10月	完全子会社として株式会社パソナCIOを設立
平成20年12月	大阪証券取引所ヘラクレス（現JASDAQ）の上場を廃止
平成21年4月	株式会社パソナが株式会社パソナインシュアランス及び株式会社パソナテンプトゥーパームを吸収合併 株式会社パソナが株式会社パソナユースの新卒者・第二新卒者派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継 株式会社パソナレップパワーが株式会社パソナユースを吸収合併し、商号を株式会社パソナドゥタンクに変更
平成21年5月	株式会社ベネフィット・ワンが株式会社NARPの個人会員制福利厚生サービス事業に関する権利義務を吸収分割により承継
平成21年7月	株式会社パソナが株式会社三井物産ヒューマンリソースを吸収合併
平成21年11月	株式会社パソナテックの株式を公開買付により追加取得し完全子会社化
平成22年2月	エイアイジースタッフ株式会社の全株式を取得し完全子会社化
平成22年3月	株式会社パソナキャリアが株式会社パソナと合併し、商号を株式会社パソナに変更 株式会社パソナ京都及び株式会社パソナ長崎の株式を追加取得し完全子会社化
平成22年4月	株式会社パソナスパークルが株式会社パソナソーシングと合併し、商号を株式会社パソナソーシングに変更
平成22年9月	株式会社パソナがエイアイジースタッフ株式会社を吸収合併
平成22年11月	株式会社パソナが株式会社パソナ長崎を吸収合併
平成22年12月	株式会社パソナが株式会社パソナグローバルを吸収合併 株式会社パソナeプロフェッショナルの株式を追加取得し完全子会社化
平成23年1月	株式会社パソナ中九州の全株式を売却し非関連会社化
平成23年3月	株式会社ケーアイエスの株式を取得し子会社化
平成23年4月	株式会社パソナが株式会社パソナ京都を吸収合併

年月	事項
平成23年 6月	株式会社パソナeプロフェッショナルが株式会社パソナの営業・販売分野の派遣及び請負事業に関する権利義務を吸収分割により承継し、商号を株式会社パソナマーケティングに変更 株式会社パソナがリコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社、リコー三愛ライフ株式会社の人材派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継
平成23年11月	株式会社パソナが株式会社関東雇用創出機構を吸収合併 株式会社関西雇用創出機構の商号を株式会社日本雇用創出機構に変更
平成23年12月	株式会社国際交流センターの株式を取得し完全子会社化 株式会社パソナ農援隊を完全子会社として設立
平成24年 3月	キャプラン株式会社の株式を取得し完全子会社化 株式会社ベネフィット・ワンが株式会社ユニマットソリューションズの株式を取得し完全子会社化、商号を株式会社ベネフィットワンソリューションズに変更
平成24年 4月	株式会社安川ビジネススタッフの株式を取得し子会社化
平成24年 5月	ビーウィズ株式会社の株式を取得し子会社化
平成24年 7月	株式会社ベネフィット・ワンが株式会社保健教育センターの株式を取得し完全子会社化 株式会社保健教育センターが株式会社ベネフィット・ワンのヘルスケア事業に関する権利義務を吸収分割により承継し、商号を株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアに変更
平成24年 8月	株式会社国際交流センターの商号を株式会社パソナランゲージに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社34社および持分法適用関連会社2社で構成されており、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、プレース&サーチ（人材紹介）、アウトプレースメント（再就職支援）、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っております。

事業セグメントと主なグループ各社の位置付けは以下のとおりです。

(1) 事業のセグメントと主なグループ会社

セグメント	主なグループ会社
HRソリューション	
エキスパートサービス（人材派遣） インソーシング（委託・請負） HRコンサルティング プレース&サーチ（人材紹介） グローバルソーシング （海外人材サービス）	エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング 株式会社パソナ 株式会社パソナエンパワー 株式会社パソナテック 株式会社パソナエンジニアリング 株式会社パソナドゥタンク 株式会社パソナランゲージ ※ 株式会社パソナ岡山 株式会社パソナ農援隊 株式会社パソナソーシング 株式会社ケアアイエス 株式会社パソナロジコム キャプラン株式会社 株式会社パソナマーケティング 株式会社安川ビジネススタッフ 株式会社日本雇用創出機構 株式会社ビーウィズ プレース&サーチ（人材紹介） 株式会社パソナ 株式会社パソナフォーチュン グローバルソーシング（海外人材サービス） Pasona NA, Inc. Pasona Singapore Pte. Ltd. PASONA CANADA, INC. PASONA ASIA CO., LIMITED Pasona MIC, Inc. PT Pasona HR Indonesia Pasona Taiwan Co., Ltd. Pasona Korea Co., Ltd. TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED MGR Search and Selection CO., LTD. Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.
アウトプレースメント（再就職支援）	株式会社パソナ
アウトソーシング	株式会社ベネフィット・ワン 株式会社ベネフィットワンソリューションズ
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	ライフソリューション 株式会社パソナフォスター Pasona Education Co. Limited パブリックソリューション 株式会社パソナハートフル シェアード 株式会社パソナC I O

※株式会社国際交流センターは平成24年8月1日付で株式会社パソナランゲージに商号変更しております。

(2) 主要なセグメントの内容

HRソリューション

①エキスパートサービス（人材派遣）

昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業等へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」を行っております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先の希望する条件に合致する派遣スタッフを選出し、期間を定めて当社グループとの間に雇用契約を締結したうえで、派遣先へ派遣しております。

当社グループではエキスパートサービスを下記のとおり区分しております。

a. クラリカル

OA機器操作など、あらゆる業界のオフィスで必要とされるスキルを要するOA事務職等の派遣です。

b. テクニカル

専門事務職（経理、貿易、保険・証券関係、通訳・翻訳等）の派遣であり、比較的高度なスキル、資格を要する事務職業務に関する派遣分野です。

c. ITエンジニアリング

ネットワーク技術者やSE・プログラマー、製造・設計技術者、PCエキスパートなど、IT関連業務に関する派遣分野です。なお、ITエンジニアリング分野でも高度な業務知識を必要とする開発系の技術者等については、子会社の株式会社パソナテックが行っております。

d. 営業・販売職

あらゆる業界の営業職、販売職、および営業・販売に関連する事務職（マーケティング、販売促進、補助業務その他）です。

e. その他エキスパートサービス

上記以外のエキスパートサービスと会計処理上のグループ内取引消去です。

②インソーシング（委託・請負）

顧客から業務を受託または請け負い、当社グループの社員、その業務遂行のため期間を定めた雇用契約を締結した労働者等の体制で、当社グループが業務処理するものです。業務請負契約による取引には、オンサイト（顧客内）において受託業務を行う形態と、当社グループが自ら設備・システム等を有して、顧客の業務プロセスを受託するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）やコンタクトセンター運営等の形態がありますが、双方をインソーシングに含めております。

人材派遣契約では派遣スタッフへの指揮命令は派遣先が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行います。

③その他関連事業（HRコンサル他）

人材活用や育成などに関するコンサルティング、研修、教育等の分野および介護事業等です。

④プレース&サーチ（人材紹介）

昭和22年施行の「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、転職・就職の希望者を募集・

登録し、同時に求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業を行っております。

⑤グローバルソーシング（海外人材サービス）

海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算等のアウトソーシングなどフルラインの人材関連サービスを提供しております。

⑥アウトプレースメント（再就職支援）

会社都合による企業の退職者または退職予定者等に対して、次の再就職先が決定するまで、職務経歴書作成や面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行う事業を行っております。近年、早期退職制度の実施や外部への出向の促進など、企業が人員削減や社員の転身を支援するケースが増えていますが、こうした企業と基本契約を締結し、その企業から対価を受けて、再就職を支援するサービスを提供しております。

⑦アウトソーシング

企業や官公庁・自治体等の福利厚生業務（保養所、スポーツクラブ、人間ドック、健康相談、ホームヘルパーの紹介等）のアウトソーシング事業を行っております。

ライフソリューション

保育事業、海外での語学教育事業などを行っております。

パブリックソリューション

障害者の雇用創造に関する事業など、社会福祉関連の事業を行っております。

シェアード

業務効率向上のためグループ各社の情報システム部門等を統合・集約化したシェアードサービスを提供しております。

(事業系統図)

株式会社パソナグループ(持株会社)

グループ経営戦略の策定と業務遂行支援
経営管理と経営資源の最適配分の実施
雇用創造に係わる新規事業開発等

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他

(株)パソナ	(株)パソナエンジニアリング	(株)ケーアイエス
(株)パソナテック	(株)パソナランゲージ ※1	キャプラン(株)
(株)パソナドゥタンク	(株)パソナロジコム	(株)安川ビジネススタッフ
(株)パソナ岡山	(株)パソナマーケティング	ビーウィズ(株)
(株)パソナソーシング	(株)日本雇用創出機構	(株)イー・スタッフィング(※)
(株)パソナエンパワー	(株)パソナ農援隊	

ブレース&サーチ(人材紹介)

(株)パソナ	(株)パソナフォーチュン
--------	--------------

アウトプレースメント(再就職支援)

(株)パソナ

アウトソーシング

(株)ベネフィット・ワン	(株)全国試験運営センター(※)
(株)ベネフィットワンソリューションズ	

グローバルソーシング(海外人材サービス)

Pasona NA, Inc.	Pasona Singapore Pte.Ltd.
PASONA CANADA, INC.	PASONA ASIA CO., LIMITED
PASONA MIC, Inc.	Pasona Korea Co., Ltd.
MGR Search and Selection CO., LTD.	PT Pasona HR Indonesia
TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED	Pasona Human Resources(Shanghai)Co., Ltd.
Pasona Taiwan Co., Ltd.	

ライフソリューション

(株)パソナフォスター	Pasona Education Co.Limited
-------------	-----------------------------

パブリックソリューション

(株)パソナハートフル

シェアード

(株)パソナCIO

無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。

※1 株式会社国際交流センターは、平成24年8月1日付で商号を株式会社パソナランゲージに変更しております。

4 【関係会社の状況】

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、連結子会社34社及び持分法適用関連会社2社(平成24年5月31日現在)は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パソナ (注) 1, 5	東京都千代田区	3,000	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、再就職支援	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任5名 資金の預り 資金の借入 債務の被保証
株式会社ベネフィット・ワン (注) 1, 2, 3	東京都渋谷区	1,516	福利厚生代行サービス	52.02	福利厚生業務の委託先 役員の兼任6名
キャプラン株式会社 (注) 4	東京都港区	350	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、教育研修	100.00	経営管理 役員の兼任3名 資金の預り
株式会社パソナテック	東京都千代田区	480	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り 債務の被保証
ビーウィズ株式会社 (注) 4	東京都新宿区	300	コンタクトセンター、 ビジネスプロセスのアウト ソーシング	60.00	役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナソーシング	東京都千代田区	30	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、福祉介護サー ビス	96.77	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナ岡山	岡山県岡山市	30	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、再就職支援	70.00	ロイヤリティの受取 役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナCIO	東京都千代田区	175	ソフトウェアの開発及び 保守等、情報システム運 用のシェアードサービス	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任5名 資金援助 資金の預り 債務の保証
株式会社安川ビジネススタッフ (注) 4	福岡県北九州市	50	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	80.00	役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナマーケティング	大阪府大阪市	50	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名 資金の預り
その他24社					
(持分法適用関連会社)					
2社					

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

東証2部：株式会社ベネフィット・ワン

4 キャプラン株式会社、株式会社安川ビジネススタッフ、ビーウィズ株式会社については、株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

5 株式会社パソナについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	124,821百万円
	② 経常利益	50百万円
	③ 当期純損失(△)	△113百万円
	④ 純資産額	12,714百万円
	⑤ 総資産額	28,869百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他	3,112	(709)
アウトプレースメント(再就職支援)	491	(73)
アウトソーシング	561	(176)
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	145	(104)
全社	143	(25)
合計	4,452	(1,087)

- (注) 1 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は最近1年間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が496人増加しておりますが、「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」において、主にキャプラン株式会社およびビーウィズ株式会社の2社が新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143 (25)	39.1	9.2	5,252

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。
- 2 平均勤続年数の算定にあたっては、当社連結子会社からの転籍者については当該会社の勤続年数を通算しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社の従業員は、当社グループ全体に係る管理・企画等の業務を行っており、全社のセグメントに記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

1. 経営成績

(1) 業績

①当連結会計年度の経営成績

足元の日本経済は復興需要が牽引し、設備投資などに持ち直しの動きが見られ緩やかな回復を辿っている一方で、欧州債務危機の再燃などにより先行きの不透明感が続いています。

このような環境のなか当社グループでは、インソーシング（委託・請負）において、地方自治体の若年層就労支援や被災者就労支援などの緊急雇用案件に加えて、行政の事務代行などの受託も増加しました。民間企業においても受付・総務・経理などの受託が増加したうえ、ノウハウを活かし、業務を外部に集約化（センター化）するなどの提案も進めたことから、インソーシングは大幅な増収となりました。またブレース&サーチ（人材紹介）も、IT関連やメディカル業界を中心に正社員採用が活発化して大幅に伸長したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）も企業の海外展開に伴う現地人材の需要増大に加えて、人材派遣や給与計算などのアウトソーシングサービスも伸長したことにより増収となりました。

一方、エキスパートサービス（人材派遣）は、厚生労働省による派遣職種適正化推進の影響で企業の派遣需要が抑制されたことや、派遣からインソーシングへの移行を戦略的に推進したこともあり、長期稼働者数は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は181,498百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

利益面では、インソーシングやブレース&サーチの増収が寄与する一方で、インソーシングにおいて地方自治体案件や新規案件の増加により粗利率が低下した影響もあり、連結売上総利益は33,805百万円（前連結会計年度比0.7%増）に留まりました。また震災以降、大阪への機能分散などグループ全体のリスクマネジメントを強化したほか、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業拡大に向けた先行投資、将来を見据えた地域活性化事業への注力などから販管費が増加し、連結営業利益は1,964百万円（前連結会計年度比19.2%減）、連結経常利益は2,091百万円（前連結会計年度比18.7%減）と共に減少しました。

連結当期純利益は29百万円（前連結会計年度比92.9%減）と、法人税率の引き下げにより法人税等調整額が膨らんだことや、少数株主利益が増加したことなどから、大幅な減益となりました。

■連結業績

	平成23年5月期	平成24年5月期	増減率
売上高	178,806百万円	181,498百万円	1.5%
営業利益	2,432百万円	1,964百万円	△19.2%
経常利益	2,571百万円	2,091百万円	△18.7%
当期純利益	412百万円	29百万円	△92.9%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 156,028百万円 営業利益 2,211百万円

[エキスパートサービス、インソーシング、HRコンサルティング]

売上高 151,008百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、厚生労働省による派遣職種適正化推進の影響などにより企業の派遣需要が抑制されたことや、派遣からインソーシングへの移行を戦略的に推進したこともあり、長期稼働者数が減少しました。結果、売上高は122,491百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、官公庁・地方自治体等の若年層就労支援事業や被災者就労支援事業などの緊急雇用案件に加えて、総務・事務センターや行政の窓口業務などの受託も増加しました。また、平成15年より農業分野の雇用創出に取り組み、昨年12月に設立した株式会社パソナ農援隊が行っている地方での農業人材育成事業などの受託も堅調に推移しました。一方、民間企業においても受付・総務・経理などの受託が増加したほか、多様化するニーズに応えるため、クライアントの内部業務の外部集約化（センター化）提案などを行い、インソーシングの売上高は26,748百万円（前連結会計年度比63.4%増）と大幅に増加しました。

以上の結果、セグメントの売上高は151,008百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました

[プレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 2,692百万円

IT関連やメディカル業界を中心に正社員採用が活発化したことに加え、企業のグローバル化に伴う国内求人が増加したことにより、売上高は2,692百万円（前連結会計年度比46.8%増）と大幅に伸長しました。

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 2,327百万円

企業の海外シフトに伴い台湾、インド、中国などアジアを中心に現地での人材紹介が増加したほか、人材派遣や給与計算等のアウトソーシングサービスも伸長しました。また、当連結会計年度は海外ネットワークの拡張に注力し、平成23年10月にインド5拠点目となるグルガオン支店を開設、11月には韓国初の拠点を、12月には米国にテキサス支店を開設し北米10都市体制としました。さらに今年1月、インドネシアに進出し、加えて上海に「ペイロールセンター」を開設して海外駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスを開始し、サービス面も拡充しました。結果、海外拠点は10ヶ国34ヶ所となり、グローバルソーシングの売上高は2,327百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

当セグメントの利益については、インソーシングにおいて、下期にかけて復興需要の立ち上がりに伴い被災者向けの就労支援事業が本格化したことや、スタート時に一時的に原価が膨らむ傾向にある新規案件の増加などが相俟って粗利率が低下したものの、インソーシングやプレース&サーチの大幅増収により売上総利益が増加し、営業利益は2,211百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 9,594百万円 営業利益 834百万円

新規受注は前連結会計年度比マイナスとなったものの、下期にかけては経営環境悪化に伴う雇用調整や、生産拠点の海外移転などによる需要の増加が見られました。また、次期以降の需要増を見据え、人員の拡充と拠点開設を先行的に行いました。結果、売上高は9,594百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は834百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

アウトソーシング 売上高 14,959百万円 営業利益 2,479百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスメニューを拡充しました。また、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」において、企業の顧客から直接収入を得るパーソナル事業等の新規サービスにも注力した結果、売上高は14,959百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は2,479百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 3,732百万円 営業利益 42百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、学童保育事業や節電の影響による臨時託児所の受託が増加したことなどから増収となりました。またシェアードにおいて、グループのリスクマネジメント強化の一環としてシステム対応によるコストが膨らみ、結果、当セグメントの売上高は3,732百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は42百万円（前連結会計年度比68.2%減）となりました。

■セグメント別業績

売上高

	平成23年5月期	平成24年5月期	増減率																												
HRソリューション	177,604百万円	180,581百万円	1.7%																												
<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他</td> <td>153,106百万円</td> <td>156,028百万円</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>149,240百万円</td> <td>151,008百万円</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td>1,833百万円</td> <td>2,692百万円</td> <td>46.8%</td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td>2,031百万円</td> <td>2,327百万円</td> <td>14.6%</td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アウトプレースメント(再就職支援)</td> <td>9,807百万円</td> <td>9,594百万円</td> <td>△2.2%</td> </tr> <tr> <td>アウトソーシング</td> <td>14,690百万円</td> <td>14,959百万円</td> <td>1.8%</td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	153,106百万円	156,028百万円	1.9%	<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>149,240百万円</td> <td>151,008百万円</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td>1,833百万円</td> <td>2,692百万円</td> <td>46.8%</td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td>2,031百万円</td> <td>2,327百万円</td> <td>14.6%</td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	149,240百万円	151,008百万円	1.2%	プレース&サーチ(人材紹介)	1,833百万円	2,692百万円	46.8%	グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,031百万円	2,327百万円	14.6%				アウトプレースメント(再就職支援)	9,807百万円	9,594百万円	△2.2%	アウトソーシング	14,690百万円	14,959百万円	1.8%			
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	153,106百万円	156,028百万円	1.9%																												
<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>149,240百万円</td> <td>151,008百万円</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td>1,833百万円</td> <td>2,692百万円</td> <td>46.8%</td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td>2,031百万円</td> <td>2,327百万円</td> <td>14.6%</td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	149,240百万円	151,008百万円	1.2%	プレース&サーチ(人材紹介)	1,833百万円	2,692百万円	46.8%	グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,031百万円	2,327百万円	14.6%																			
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	149,240百万円	151,008百万円	1.2%																												
プレース&サーチ(人材紹介)	1,833百万円	2,692百万円	46.8%																												
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,031百万円	2,327百万円	14.6%																												
アウトプレースメント(再就職支援)	9,807百万円	9,594百万円	△2.2%																												
アウトソーシング	14,690百万円	14,959百万円	1.8%																												
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	3,564百万円	3,732百万円	4.7%																												
消去又は全社	△2,362百万円	△2,816百万円	—																												
合計	178,806百万円	181,498百万円	1.5%																												

営業利益

	平成23年5月期	平成24年5月期	増減率																												
HRソリューション	5,218百万円	5,525百万円	5.9%																												
<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他</td> <td>1,980百万円</td> <td>2,211百万円</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>1,980百万円</td> <td>2,211百万円</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アウトプレースメント(再就職支援)</td> <td>1,011百万円</td> <td>834百万円</td> <td>△17.4%</td> </tr> <tr> <td>アウトソーシング</td> <td>2,227百万円</td> <td>2,479百万円</td> <td>11.3%</td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,980百万円	2,211百万円	11.7%	<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>1,980百万円</td> <td>2,211百万円</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	1,980百万円	2,211百万円	11.7%	プレース&サーチ(人材紹介)				グローバルソーシング(海外人材サービス)							アウトプレースメント(再就職支援)	1,011百万円	834百万円	△17.4%	アウトソーシング	2,227百万円	2,479百万円	11.3%			
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,980百万円	2,211百万円	11.7%																												
<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング</td> <td>1,980百万円</td> <td>2,211百万円</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	1,980百万円	2,211百万円	11.7%	プレース&サーチ(人材紹介)				グローバルソーシング(海外人材サービス)																						
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	1,980百万円	2,211百万円	11.7%																												
プレース&サーチ(人材紹介)																															
グローバルソーシング(海外人材サービス)																															
アウトプレースメント(再就職支援)	1,011百万円	834百万円	△17.4%																												
アウトソーシング	2,227百万円	2,479百万円	11.3%																												
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	134百万円	42百万円	△68.2%																												
消去又は全社	△2,920百万円	△3,603百万円	—																												
合計	2,432百万円	1,964百万円	△19.2%																												

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比して175百万円増加し、22,739百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,431百万円（前連結会計年度6,419百万円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,218百万円（同2,496百万円）、営業債務の増加532百万円（同2,963百万円）、減価償却費2,149百万円（同2,161百万円）等によるものであります。資金減少の主な内訳は、法人税等の支払額1,748百万円（同1,030百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,718百万円（前連結会計年度166百万円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、投資有価証券の売却297百万円（同1,395百万円）、敷金及び保証金の回収355百万円（同349百万円）等によるものであります。資金減少の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,424百万円、有形固定資産の取得747百万円（同318百万円）、無形固定資産の取得689百万円（同612百万円）、事業譲受による支出410百万円（同21百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,479百万円（前連結会計年度3,695百万円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入による収入5,600百万円（同5,958百万円）等によるものであります。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済2,050百万円（同1,374百万円）、配当金の支払660百万円（同464百万円）、ファイナンス・リース債務の返済759百万円（同348百万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期
自己資本比率	41.6%	35.4%	39.6%	34.7%	29.0%
時価ベースの自己資本比率	59.0%	33.9%	42.1%	44.8%	29.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	1.5年	1.9年	1.5年	3.9年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	176.6	132.1	27.5	36.0	23.7

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	平成24年5月期		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
HRソリューション	179,931	99.1	101.9
エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他(注)3	155,608	85.7	102.2
エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)	150,633	83.0	101.5
クラリカル	69,121	38.1	93.3
テクニカル	24,754	13.6	96.3
ITエンジニアリング	15,781	8.7	98.5
営業・販売職	7,631	4.2	89.0
その他エキスパートサービス	4,980	2.8	84.5
インソーシング	26,698	14.7	164.0
その他関連事業(HRコンサル他)	1,665	0.9	92.3
プレース&サーチ	2,656	1.4	148.6
グローバルソーシング	2,318	1.3	114.7
アウトプレースメント	9,587	5.3	97.8
アウトソーシング	14,734	8.1	101.9
その他(注)4	1,567	0.9	101.1
全社	—	—	—
合計	181,498	100.0	101.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

4 「その他」には、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

5 従来、「プレース&サーチ」及び「グローバルソーシング」について「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」の内数としておりましたが、セグメント情報との関連を重視し、当連結会計年度より「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)」、「プレース&サーチ」及び「グローバルソーシング」として区分表示しております。なお、前期比は前連結会計年度の数値を再集計し算定しております。

上記に記載した当連結会計年度における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

区分	平成24年5月期		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
北海道・東北	6,980	3.9	129.8
関東(東京以外)	17,447	9.6	101.4
東京	88,059	48.5	99.2
東海・北信越	18,039	9.9	98.0
関西	29,817	16.4	102.0
中国・四国・九州	18,613	10.3	106.4
海外	2,540	1.4	112.1
合計	181,498	100.0	101.5

3 【対処すべき課題】

変化とスピードが要求される経営環境において、顧客企業の国際競争力強化や成長をサポートし、組織のパフォーマンスを最大化するために、業務プロセス効率化のコンサルティングやアウトソーシングの受託、海外進出のためのサポートなどをさらに強化すべく、以下を次期の重点戦略として掲げております。

①ソリューションサービスの強化

当連結会計年度において、当社グループでは多様化する顧客ニーズに対応する体制強化のためM&Aを積極的に推進しました。昨年12月には翻訳・通訳等の人材サービスを行う株式会社国際交流センターを、今年3月には伊藤忠商事や日本航空のグループ会社であるキャプラン株式会社、4月には安川電機の派遣子会社である株式会社安川ビジネススタッフを新たに子会社化しました。次期はこれら新子会社とグループシナジーの最大化を図り、企業のグローバル展開に伴う、外国語サービスの拡大や、研修事業の強化、更なる専門人材の育成に注力し、企業の多様化する人材ニーズに応えてまいります。

またコンタクトセンター事業やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を中心とするピーウィズ株式会社の株式を今年5月に取得し、三菱商事との共同経営体制といたしました。これによって派遣からインソーシング、インソーシングからアウトソーシング（BPO）など様々な移行スキームへの対応が可能になり、人材活用コンサルティングの提案領域を拡張し、更なるソリューション提案力の強化を図ってまいります。

②パブリック（自治体）へ向けた戦略強化

当連結会計年度は若年層や被災者の就労支援など緊急雇用案件に注力したほか、グローバル人材の育成事業として当社グループの海外ネットワークを使った教育プログラムの提案、在宅ワークの推進など、地方自治体との実績作りとノウハウの蓄積に重点をおきました。次期はさらに業務領域の拡大を目指し、行政事務代行の受託や提案営業の強化を図ってまいります。また、収益管理や案件の付加価値向上に努め、収益力の強化を目指してまいります。

③グローバル事業の深耕・拡大

当連結会計年度は海外のサービスエリアを拡大し、韓国、インドネシアに進出したほか、拠点の拡充や上海にペイロールセンターも開設し、日系企業の海外進出の加速に対応し、ネットワークの強化とサービスメニューの拡充に注力しました。次期については、新設拠点において早期の顧客基盤確立を進めるとともに、地域別のニーズやマーケット状況を見据えたマネジメントに重点をおいてまいります。またサービス面でも、キャプラン株式会社が導入支援を行っているタレントマネジメントシステム（人材一元管理支援システム）などのツールやグローバル教育研修メニューなどを新たに加え、企業のグローバル人材の最適配置へ向けたコンサルティングや研修事業も強化してまいります。

そして、日系企業の海外進出のための人材需要から、現地マネジメント層の拡充など質の需要への変化に対応するため、海外拠点間のクロスボーダーサービスも強化してまいります。

※タレントマネジメントシステム（人材一元管理支援システム）

効果的な人材活用プロセス確立のため、人材の能力・スキルをはじめ、成果や潜在的な可能性までデータベース化し、可視化するシステム

4 【事業等のリスク】

当社グループは経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて日常の対策および緊急時に適切な対応を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当有価証券報告書提出日において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

①個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者、さらにはアウトソーシング事業の会員企業の個人会員情報など、多数の個人情報を保有しております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うとともに、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしております。また、個人情報の漏洩や滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフの個人および取引先に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底に努めております。

当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めるとともに、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②派遣スタッフの確保について

当社グループのエキスパートサービス（人材派遣）事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人ひとりのニーズに応じた就業機会を提供する担当者制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めるよう努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めております。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③派遣料金について

当社グループのエキスパートサービス事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げや社会保険料負担増の際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与と派遣料金の値上げまたは値下げが必ずしも同期しない可能性があることから、このような案件が急激に増加したり、同期しない期間が長期化した場合、エキスパートサービス事業の収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④インソーシング（委託・請負）事業について

当社グループのインソーシング事業は、受託に際して、業務の範囲と内容、受注金額、受託期間、費用見積等を確認したうえで顧客との契約を締結しております。またインソーシング事業では、当社グループが業務履行、進捗管理および労務管理を行うため、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を設置して随時状況を確認し、適切な対応に努めております。こうした取組みにもかかわらず、予期せぬ事態や想定を超えたコストが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤アウトプレースメント（再就職支援）事業について

当社グループのアウトプレースメント事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、次の再就職先が決定するまでの間、全国の拠点で、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報の収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベル向上による取引先からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、取引先の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動する可能性があります。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。拠点やコンサルタントの配置について、経済環境の変化に応じた機動的な対応ができるとは限らず、拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となる可能性があります。今後の経済環境により、再就職決定率が低下したり、再就職決定までの期間が長期化した場合、固定費負担が増加し、収益性が低下することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥福利厚生アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に企業や官公庁・自治体などが株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員が同社と契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を受受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給しております。補助金の伴う施設の利用率が増加し、補助金単価が不変であれば、収入に対する補助金負担の割合が増大し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制について

a. エキスパートサービス（人材派遣）事業、プレース&サーチ（人材紹介）事業

（イ）エキスパートサービス事業

i. 事業の許認可について

当社グループのエキスパートサービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の未然防止に努めております。しかしなが

ら、万一当社グループ各社および役職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、業務停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ii. 派遣対象業務について

労働者派遣の対象業務は労働者派遣法において定められております。同法および関係諸法令は、規制緩和や派遣元事業主における管理体制の強化等の面から、改正が適宜実施されております。これまで、26の専門的業務（以下、「専門26業務」という）以外に、港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務などの一部の業務を除いて派遣対象業務は原則自由化されたほか、物の製造業務に関わる派遣および医療関係業務への紹介予定派遣（派遣期間終了後に派遣先が派遣スタッフを社員として採用することを前提とした派遣）、医師のへき地への派遣、医師、看護師、保健師等の産休、育休等の代替要員としての派遣などが解禁されてきました。

現在は、平成22年2月に厚生労働省から発表された派遣職種適正化推進の方針にしたがい、より、専門26業務の厳格化が進められており、また、今後の労働者派遣法に関する見直しや厚生労働省の指導状況によっては、人材派遣市場やエキスパートサービス事業の拡大が制約され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iii. 派遣期間制限について

労働者派遣法における派遣期間制限については、平成16年3月の改正において、専門26業務の派遣期間制限は撤廃されましたが、平成11年12月に自由化された営業・販売職（自由化業務）などについては、派遣可能期間が最長1年から3年（派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長することが可能）に延長されたものの、派遣先は、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から3年を超えて継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣会社は派遣期間の制限日までに派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、専門26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

iv. 労働者派遣法の改正について

平成24年3月28日に改正労働者派遣法が成立し、4月6日に公布された同法は10月1日に施行される見込みです。当改正は、当社グループのエキスパートサービス事業に急激な変化をもたらすものではないと判断しておりますが、付帯決議として「登録型派遣の在り方、製造業務派遣の在り方及び特定労働者派遣事業の在り方について、施行後1年経過後をめどに論点を整理し、労働政策審議会での議論を開始すること」とされているほか、「いわゆる専門26業務に該当するかどうかによって派遣期間の取扱いが大きく変わる現行制度について、派遣労働者や派遣元・派遣先企業に分かりやすい制度となるよう、速やかに見直しの検討を開始すること」などが明記されました。検討の結果によっては、今後のエキスパートサービス事業に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループはトータルソリューションサービスを推進しているほか、顧客ニーズに対応してインソーシングの提案営業を強化し、専門26業務の範囲が変更された場合もその影響を補ってグループの成長基盤を維持・構築していく方針です。

しかしながら、今後の厚生労働省の指導状況によっては、人材派遣市場や当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) プレース&サーチ事業

当社グループが行うプレース&サーチ事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

プレース&サーチ事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

b. アウトプレースメント事業

当社グループが行うアウトプレースメント事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルはプレース&サーチ事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述のプレース&サーチ事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

⑧ 社会保険料負担について

当社グループでは、従業員に加えて現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。社会保険料の保険料率や被保険者の範囲等は適宜改定されていることから、社会保険制度の改正に伴って会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの財政および業績に影響を受ける可能性があります。

厚生年金保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する会社負担分の料率は平成16年10月時点の6.967%から毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

また健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は高齢者加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月の医療制度改革において、老人保健拠出金に代わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は30.5/1000（平成19年度）から38.0/1000（平成20年度）へと大幅に引き上げられました。以来、毎年上昇が続いており、平成24年度は42.5/1000まで引き上げられました。また、介護保険料率も8.5/1000（平成23年度）から平成24年度は10.35/1000へと大幅に引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあり、今後さらに保険料率が上昇した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

さらに雇用保険についても、平成22年4月1日付の制度改正により、雇用保険料率と会社負担分の料率がともに上昇しました。一般の事業における会社負担分の平成24年度の料率は、8.5/1000と平成23年度の9.5/1000から1/1000低下しましたが、一方で雇用保険の適用基準が緩和され、適用範囲が「6か月以上雇用見込み」（平成21年度）から「31日以上雇用見込み」の労働者に拡大しました。今後、雇用保険制度の改正によって保険料率が上昇したり、加入対象者や被保険者数が大幅に増加した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

⑨ 当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役南部靖之およびその近親者（同氏の二親等内の親族。以下同じ）、ならびに、同氏およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において保有する会社等は、平成24年5月末現在、合わせて当社の議決権の49.46%を保有しておりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

⑩事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

平成24年5月末現在、当社グループは連結子会社34社、持分法適用関連会社2社で構成されております。関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も、取引先や就労者の多様なニーズに応じて新規事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存の事業インフラや営業網も活用しながら、早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにもかかわらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い、多額の資金調達およびのれんの償却等が発生する可能性があるほか、これらの買収が必ずしも当社グループの見込み通りに連結収益に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪資金調達について

当社グループは、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ各社間の資金の有効活用を図っているほか、金融機関との間にコミットメントラインを設定しております。また、資金需要に応じた個別借入れを行うことにより資金を確保していますが、今後の経営状況や金融市場の動向などにより、資金調達に影響が出た場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなど人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進め、また海外への展開を積極的に行っているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害およびシステム障害等について

当社グループは全国にグループ会社と営業拠点を有しており、地震や水害など大規模な自然災害が発生した場合に備えて、従業員および派遣スタッフの安否を確認し、安全を確保するための対策を危機管理マニュアルに定めております。また、事業拠点や情報システムの機能分散など事業継続のための施策も講じております。しかしながら、想定を大きく上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業活動や情報管理にITシステムを多用しており、何らかの原因によって大規模なシステム障害が発生した場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2,692百万円増の181,498百万円となりました。

インソーシング（委託・請負）は地方自治体の若年層就労支援や被災者就労支援などの緊急雇用案件に加えて、行政の事務代行などの受託も増加、民間企業においても受付・総務・経理などの受託が増加したうえ、ノウハウを活かし、業務を外部に集約化（センター化）するなどの提案も進めたことから、大幅な増収となりました。またプレース&サーチ（人材紹介）も、IT関連やメディカル業界を中心に正社員採用が活発化して大幅に伸長したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）も企業の海外展開に伴う現地人材の需要増大に加えて、人材派遣や給与計算などのアウトソーシングサービスも伸長したことにより増収となりました。

一方、エキスパートサービス（人材派遣）は、厚生労働省による派遣職種適正化推進の影響で企業の派遣需要が抑制されたことや、派遣からインソーシングへの移行を戦略的に推進したこともあり、長期稼働者数が減少したことから、減収となりました。

②営業利益及び経常利益

売上総利益は、インソーシングやプレース&サーチの増収が寄与した一方で、インソーシングにおいて地方自治体案件や新規案件の増加により粗利率が低下した影響もあり、前連結会計年度比246百万円増の33,805百万円に留まりました。売上総利益率は18.6%と前連結会計年度に比べて0.2%ポイント低下しました。

販管費については、震災以降、大阪への機能分散などグループ全体のリスクマネジメントを強化したほか、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業拡大に向けた先行投資、将来を見据えた地域活性化事業への注力などから、前連結会計年度比714百万円増の31,840百万円となりました。

以上の結果、営業利益は1,964百万円（前連結会計年度比468百万円減）、経常利益は2,091百万円（前連結会計年度比480百万円減）と共に減少しました。

③当期純利益

当期純利益は、法人税率の引き下げにより法人税等調整額が膨らんだことや、少数株主利益が増加したことなどから、前連結会計年度比383百万円減の29百万円と大幅な減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は、大きく分けて店舗及びIT関連設備投資や、子会社・関連会社への投融資資金および経常の運転資金となっております。これら所要資金のうち、店舗及びIT関連設備投資、出資・貸付等の投融資関連については、適宜、自己資金およびファイナンス・リース、銀行からの長期借入により調達しております。また、経常運転資金については、グループCMSによるグループ資金の有効活用で対応しております。

当連結会計年度の設備投資は総額1,452百万円であり、その主なものは、新規拠点の開設及び既存拠点の改修に伴う建物（建物附属設備を含む）およびリース資産として912百万円、基幹業務システム開発・改修に伴うソフトウェア514百万円であります。

現状、当社グループでは通常の店舗投資やIT投資等に必要な事業資金は十分に確保されていると認識しており、グループCMSによるグループ資金の有効活用に努め、更に金融機関との間にコミットメントラインを設定すること等により、急な資金需要や不測の事態にも備えております。今後につきましても、主たる事業であるエキスパートサービス、インソーシング事業の業績拡大期には先行的に運転資金が増大するビジネスであること、事業拡大に伴い店舗投資や情報化投資の増加が見込まれること、などを考慮して、十分な流動性を維持していく考えです。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

③資産、負債及び純資産

(1) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10,325百万円増加（17.0%増）し、70,889百万円となりました。これは主に、当連結会計年度末でキャプラン株式会社・株式会社安川ビジネススタッフ・ビーウィズ株式会社の3社が新たに連結子会社となったことによるものであります。具体的には、売掛金の増加4,023百万円（うち、上記3社による増加3,029百万円）、無形固定資産の増加4,382百万円（同4,682百万円）、敷金及び保証金の増加651百万円（同527百万円）等によるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて9,671百万円増加（27.7%増）し、44,593百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,029百万円、未払金の増加1,626百万円（うち、新たに連結子会社となった3社による増加769百万円）、未払費用の増加1,833百万円（同1,411百万円）、長期借入金の増加2,993百万円等によるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて653百万円増加（2.5%増）し、26,295百万円となりました。これは主に、当期純利益29百万円、少数株主持分の増加1,114百万円（うち、新たに連結子会社となった3社による増加628百万円）、配当金の支払374百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて5.7%ポイント減少して29.0%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、新規拠点の開設および既存拠点の改修などの建物(附属設備を含む)、工具器具備品及びリース資産として912百万円、新基幹業務システム開発及び既存基幹業務システムの改修などのソフトウェアとして514百万円であります。セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	建物・ 工具器具備品・ リース資産 (百万円)	土地 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他	344	—	149	493
アウトプレースメント (再就職支援)	48	—	13	62
アウトソーシング	153	—	276	429
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	67	—	74	142
全社	297	25	1	325
計	912	25	514	1,452

2 【主要な設備の状況】

平成24年5月31日現在における当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	土地	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
グループ総合拠点 (東京都千代田区)	全社	事業所設備	468	—	1,410	5	26	1,909	143 (25)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、工具器具備品等であります。
 2 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。
 5 上表のほか、敷金及び保証金1,665百万円があります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
			建物	土地	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社パソナ (東京都千代田区)	エキスパートサー ビス(人材派遣) 、インソーシ ング(委託・請 負)他、ブレース &サーチ(人材紹 介)、アウトプレ ースメント(再就 職支援)	事業所 設備等	1,208	653	1	619	201	2,683	2,138 (283)
株式会社ベネフィット・ワン (東京都渋谷区)	アウトソーシング	事業所 設備等	713	602	100	840	168	2,426	544 (174)
株式会社パソナCIO (東京都千代田区)	シェアード	事業所 設備等	—	—	349	349	1	700	48 (2)
ビーウィズ株式会社 (東京都新宿区)	エキスパートサー ビス(人材派遣) 、インソーシ ング(委託・請 負)他	事業所 設備等	241	—	—	193	154	589	222 (303)
株式会社パソナテック (東京都千代田区)	エキスパートサー ビス(人材派遣) 、インソーシ ング(委託・請 負)他	事業所 設備等	35	—	—	241	28	304	155 (36)
キャプラン株式会社 (東京都港区)	エキスパートサー ビス(人材派遣) 、インソーシ ング(委託・請 負)他	事業所 設備等	78	—	—	46	36	162	349 (28)
株式会社パソナソーシング (東京都千代田区)	エキスパートサー ビス(人材派遣) 、インソーシ ング(委託・請 負)他	事業所 設備等	88	—	12	4	9	115	159 (30)
株式会社安川ビジネススタッフ (福岡県北九州市)	エキスパートサー ビス(人材派遣) 、インソーシ ング(委託・請 負)他	事業所 設備等	17	39	—	0	4	62	34 (1)
株式会社パソナ岡山 (岡山県岡山市)	エキスパートサー ビス(人材派遣) 、インソーシ ング(委託・請 負)他	事業所 設備等	16	—	—	28	9	54	104 (19)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具備品、電話加入権及び建設仮勘定等であり
ます。

2 株式会社パソナの帳簿価額のうち、40百万円は当社及び連結子会社に賃貸している事業所設備に係るもので
あります。

3 上表のほかに、敷金及び保証金合計2,828百万円があります。

4 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法
			総額	既支払額	
提出会社 (東京都千代田区)	全社	事業所設備等	1,850	365	自己資金
株式会社ベネフィット・ワン (東京都渋谷区)	アウトソーシング	業務系システム	574	13	自己資金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

拠点の移転及びレイアウト変更に関わる除却等の発生を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	416,903	416,903	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年8月22日開催の株式会社パソナ定時株主総会において、当社を完全親会社として設立する株式移転(以下「本件株式移転」といいます)が承認され、本件株式移転により、株式会社パソナが平成17年8月25日の株主総会決議に基づき発行した第5回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第3回新株予約権が交付されました。当社第3回新株予約権の状況は次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,832(注)1	3,681
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,832	3,681
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 310,000 資本組入額 155,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1個である。

ただし、当社が株式分割、株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個あたりの目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額であり、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という。)を記載している。当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使時の払込金額および(注)2に準じて決定する。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使の条件
残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
残存新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。
- ⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
(注)4に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

- ① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社普通株式の東京証券取引所における終値が、行使価額の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて取得することができる。
 - ③ その他、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使できないものが生じたときは当該新株予約権を無償で取得することができる。
- 5 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数については、退職等により新株予約権の行使の条件を満たさなくなった者の有する新株予約権の数およびその目的となる株式の数を除いて記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月3日	434,403	434,403	5,000	5,000	5,000	5,000
平成20年8月29日	△17,500	416,903	—	5,000	—	5,000

- (注) 1 当社は、平成19年12月3日に株式移転により設立しております。
2 発行済株式総数は自己株式の消却により減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	17	76	60	5	7,980	8,167	—
所有株式数 (株)	—	24,263	981	64,001	76,727	7	250,924	416,903	—
所有株式数 の割合 (%)	—	5.82	0.24	15.35	18.40	0.00	60.19	100.00	—

- (注) 上記「個人その他」には、自己株式が42,401株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市	147,632	35.41
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	37,378	8.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	32,254	7.74
株式会社サンリオ	東京都品川区大崎一丁目6番1号	12,000	2.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,980	2.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	8,082	1.94
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,962	1.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,882	1.65
パソナグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	5,796	1.39
株式会社メディカルアソシア	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号	4,400	1.06
計	—	272,366	65.33

(注) 1. 上記のほか、提出会社名義の自己株式42,401株(発行済株式総数に対する所有割合10.17%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成23年4月1日付で関東財務局に大量保有報告書の送付があり、平成23年3月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	59,690	14.32
計	—	59,690	14.32

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,401	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,502	374,502	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	416,903	—	—
総株主の議決権	—	374,502	—

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401	—	42,401	10.17
計	—	42,401	—	42,401	10.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

株式移転により、株式会社パソナが平成17年8月25日の株主総会決議に基づき発行した第5回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第3回新株予約権が交付されております。当該ストック・オプション制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成17年8月25日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	株式会社パソナ取締役11名、同社執行役員22名、同社従業員966名、同社完全子会社(外国法人を含む)取締役10名、同社完全子会社以外の子会社・関連会社の取締役11名及び同社完全子会社以外の子会社の従業員2名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数(株)	(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 2

(注) 1 当社設立前に株式会社パソナが決議した時点での内容を記載しております。

2 「(2)新株予約権等の状況」において新株予約権の内容を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	42,401	—	42,401	—

3 【配当政策】

①利益配分に関する基本方針

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月13日 取締役会	374	1,000

②当期の配当

当期の年間配当金は、1株につき1,000円（期末配当金1,000円）となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	142,000	86,700	79,000	75,000	79,900
最低(円)	55,400	38,900	52,100	51,000	53,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 12月	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	79,800	76,000	74,000	74,000	73,300	71,000
最低 (円)	70,800	69,700	71,000	71,000	68,200	53,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 グループ 代表 兼 社長	—	南 部 靖 之	昭和27年1月5日	昭和51年2月 株式会社マンパワーセンター(現株式会社南部エンタープライズ)設立同社専務取締役 平成3年4月 株式会社テンポラリーセンター(旧株式会社マンパワーセンター)代表取締役 平成4年3月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ)代表取締役 平成11年4月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ)代表取締役社長 平成12年6月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ)代表取締役グループ代表 平成16年8月 同社代表取締役グループ代表兼社長 営業総本部長 平成19年12月 同社代表取締役 当社代表取締役グループ代表兼社長(現任) 平成23年8月 株式会社パソナ代表取締役会長(現任) 平成24年6月 日本コロムビア株式会社外取締役(現任)	注5	147,632
取締役 会長	—	竹 中 平 蔵	昭和26年3月3日	平成7年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授 平成13年4月 経済財政政策担当大臣、IT担当大臣 平成14年9月 経済財政政策担当大臣、金融担当大臣 平成16年7月 参議院議員 平成16年9月 経済財政政策担当大臣、郵政民営化担当大臣 平成17年10月 総務大臣、郵政民営化担当大臣 平成18年11月 慶應義塾大学教授グローバルセキュリティ研究所所長(現任) 平成18年12月 社団法人日本経済研究センター特別顧問 アカデミーヒルズ理事長(現任) 平成19年2月 株式会社パソナ特別顧問、同社アドバイザーボードメンバー 平成21年8月 当社取締役会長(現任) 平成22年4月 公益社団法人日本経済研究センター研究顧問(現任)	注5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 人事部・広報 室・企画制作 室担当兼社会 貢献室長	深 澤 旬 子	昭和28年5月28日	昭和49年4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式 会社)入社 昭和53年7月 株式会社電通入社 昭和56年9月 株式会社テンポラリーセンター(現株式 会社南部エンタープライズ)入社 平成2年1月 同社取締役広報室長 平成12年6月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサン ライズ)専務執行役員人事企画本部長 平成15年4月 株式会社パソナハートフル代表取締役 社長(現任) 平成19年12月 当社取締役専務執行役員人事部・広報 室・企画制作室担当兼社会貢献室長(現 任)	注5	1,727
取締役	専務執行役員 事業開発部 担当	山 本 絹 子	昭和30年11月5日	昭和54年2月 株式会社テンポラリーセンター(現株式 会社南部エンタープライズ)入社 平成2年1月 同社取締役大阪営業本部担当 平成12年6月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサン ライズ)常務執行役員雇用開発室担当雇 用開発室長 平成17年6月 株式会社関西雇用創出機構(現株式会 社日本雇用創出機構)代表取締役社長 平成19年12月 当社取締役専務執行役員事業開発部担 当(現任)	注5	1,085
取締役	専務執行役員 経営企画部 担当	若 本 博 隆	昭和35年11月2日	昭和59年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀 行、株式会社埼玉りそな銀行)入行 平成元年6月 株式会社テンポラリーセンター(現株式 会社南部エンタープライズ)入社 平成18年9月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポラ リーセンター、現株式会社南部エン タープライズ)取締役常務執行役員経営企画 室長兼法務室・関連会社室・国際業務 室担当 平成19年12月 当社取締役常務執行役員経営企画部長 兼CMO室・国際業務室担当 平成22年6月 株式会社ベネフィット・ワン社外取締 役(現任) 平成24年7月 当社取締役専務執行役員経営企画部担 当(現任)	注5	310
取締役	常務執行役員 財務経理部・ IR室担当	仲 瀬 裕 子 本名：坂田裕子	昭和44年10月31日	平成4年4月 株式会社テンポラリーセンター(旧株式 会社パソナ)入社 平成14年8月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサン ライズ)広報企画部長 平成17年9月 株式会社パソナ執行役員IR室長 平成19年12月 当社執行役員IR室長 平成21年9月 当社常務執行役員IR室長 平成22年6月 株式会社ベネフィット・ワン社外取締 役(現任) 平成22年8月 当社取締役常務執行役員財務経理部・ IR室担当(現任) 株式会社パソナ取締役常務執行役員財 務経理本部長 平成23年8月 同社取締役常務執行役員経理部・財務 部担当(現任)	注5	166

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	国際業務室 担当	佐藤 司	昭和45年 5月15日	平成12年 2月 Pasona International, Inc. (現Pasona NA, Inc.)入社 平成16年 4月 Pasona NA, Inc. 代表取締役社長 平成19年12月 当社常務執行役員国際業務室長 平成21年 6月 株式会社パソナ取締役副社長 平成22年 3月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナキャ リア)取締役副社長COOパソナカンパ ニーカンパニープレジデント 平成23年 8月 当社取締役国際業務室担当(現任) 株式会社パソナ代表取締役社長(現任)	注 5	104
取締役	情報システム 企画部担当	森本 宏一	昭和40年 7月 3日	平成元年 4月 株式会社テンポラリーセンター(旧株式 会社パソナ)入社 平成10年 3月 株式会社パソナテック取締役 平成11年10月 同社代表取締役社長 平成21年 8月 当社取締役 平成22年 8月 当社取締役情報システム企画部担当(現 任) 平成24年 3月 キャブラン株式会社代表取締役 平成24年 4月 同社代表取締役社長(現任) 株式会社パソナテック代表取締役会長 (現任) 平成24年 6月 株式会社パソナCIO代表取締役社長 (現任)	注 5	400
取締役	—	鈴木 雅子	昭和29年 2月 4日	昭和47年 4月 日本郵船株式会社入社 昭和58年 7月 株式会社テンポラリーセンター(現株式 会社南部エンタープライズ)入社 平成11年 4月 株式会社パソナ(旧株式会社テンボラ リーセンター、現株式会社南部エンター プライズ)執行役員中部日本営業本部長 兼中部日本スタッフイング部長 平成14年 6月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサン ライズ)常務執行役員スタッフイング統 括部・CS部・業務部担当スタッフイ ング統括部長 平成18年 7月 同社取締役専務執行役員営業本部長 平成19年12月 当社取締役専務執行役員総務部・コン プライアンス室・法務室・内部統制室 担当 平成22年 6月 株式会社ベネフィット・ワン取締役副 社長 平成22年 8月 当社取締役(現任) 平成22年10月 株式会社ベネフィット・ワン取締役副 社長人事部・総務部・法務コンプライ アンス統轄室・システム開発部担当(現 任)	注 5	535

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	渡辺 尚	昭和39年12月11日	平成元年4月 株式会社テンポラリーセンター(旧株式会社パソナ)入社 平成12年2月 株式会社パソナキャリアアセット(現株式会社パソナ)代表取締役社長 平成22年3月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナキャリア)取締役副社長COOパソナキャリアカンパニーカンパニープレジデント(現任) 平成22年8月 当社取締役(現任)	注5	522
取締役	—	平澤 創	昭和42年3月26日	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 株式会社フェイス設立 代表取締役(現任) 平成15年3月 株式会社八創代表取締役(現任) 平成16年8月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ)社外取締役 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成22年4月 コロムビアミュージックエンタテイメント株式会社(現日本コロムビア株式会社)取締役 取締役会会長 平成22年6月 同社取締役会長(現任) 株式会社ベネフィット・ワン社外取締役(現任)	注5	1
取締役	—	衛藤 博啓	昭和16年1月14日	昭和39年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成2年6月 同行取締役秘書室長 平成5年5月 同行代表取締役常務取締役 平成8年6月 同行代表取締役専務取締役 平成10年4月 同行代表取締役副頭取 平成11年6月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)代表取締役副社長 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社代表取締役社長 平成16年6月 同社顧問(現任) 平成17年8月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ)社外取締役 平成19年12月 当社取締役(現任)	注5	170
取締役	—	後藤 健	昭和16年3月29日	昭和38年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和59年5月 同社取締役管理担当 昭和63年3月 同社常務取締役管理部門担当 平成5年4月 同社専務取締役兼カスタマー・ファイナンシングアジア・パシフィックゼネラルマネジャー 平成13年4月 同社副会長 平成18年4月 同社特別顧問 平成18年6月 コムシスホールディングス株式会社社外監査役 日本コムシス株式会社社外監査役 平成19年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社顧問 平成19年12月 当社監査役 平成22年6月 株式会社ベネフィット・ワン社外監査役(現任) 平成24年6月 コムシスホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成24年8月 当社取締役(現任)	注5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	肥 後 一 雄	昭和17年6月8日	昭和40年4月 住友信託銀行株式会社入行 昭和57年1月 同行秘書室長 平成5年2月 同行日比谷支店長 平成8年7月 株式会社パソナ(現株式会社南部エンタープライズ)管理本部管理部理事 平成8年11月 同社東日本営業本部副本部長 平成9年4月 同社取締役 平成11年8月 日本アウトソーシング株式会社代表取締役社長 平成12年6月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ)常務執行役員 平成13年5月 同社参与 内部監査室長 平成15年8月 同社監査役(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	注6	335
監査役	—	船 橋 晴 雄	昭和21年9月19日	昭和44年7月 大蔵省入省 昭和53年5月 外務省在ベルギー日本国大使館 昭和59年6月 大蔵省広報室長 平成元年5月 外務省在フランス日本国大使館 平成6年6月 大蔵省副財務官 平成7年3月 東京税関長 平成9年7月 国税庁次長 平成10年6月 証券取引等監視委員会事務局長 平成12年6月 国土庁長官官房長 平成13年7月 国土交通省国土交通審議官 平成14年7月 同省退官 平成15年2月 シリウス・インスティテュート株式会社代表取締役(現任) 平成17年3月 ケネディクス株式会社社外監査役(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任) 平成21年6月 第一生命保険株式会社社外取締役(現任)	注6	10
監査役	—	松 浦 晃 一 郎	昭和12年9月29日	昭和34年4月 外務省入省 昭和63年7月 外務省経済協力局長 平成2年1月 外務省北米局長 平成6年8月 外務省在フランス日本国大使 平成10年11月 世界遺産委員会議長 平成11年11月 外務省退官 ユネスコ事務局長 平成21年11月 ユネスコ事務局長退任 平成22年11月 公益財団法人日仏会館理事長(現任) 平成23年8月 当社監査役(現任)	注6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	野村周央	昭和41年9月3日	平成4年4月 総務庁入庁 平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 堀裕法律事務所(現堀総合法律事務所) 入所 平成18年4月 東京大学アカデミック・ハラスメント 防止委員会委員(現任) 平成18年7月 千葉大学法務委員会副委員長(現任) 平成21年6月 株式会社新銀行東京社外監査役(現任) 平成22年1月 堀総合法律事務所パートナー(現任) 平成24年8月 当社監査役(現任)	注7	—
計						153,023

- (注) 1 取締役平澤創、衛藤博啓、後藤健の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役船橋晴雄、松浦晃一郎、野村周央の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 株式会社東京証券取引所に対し、平澤創、衛藤博啓、後藤健、船橋晴雄、松浦晃一郎、野村周央の6氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 4 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役4名を含め、10名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役肥後一雄、船橋晴雄、松浦晃一郎の3氏の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結までであります。
- 7 監査役野村周央氏は、監査役後藤健氏の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより退任された同監査役の任期が満了となる時までとなるため、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会の問題点を解決する」という企業理念のもと、『人を活かす』ことを人材サービスの原点とし、常に高い志と使命感を持って、新たな社会インフラを構築し、果敢に挑戦し続けることを使命としています。

こうした企業理念・企業としての社会的使命に共感いただける、株主をはじめとする、当社ステークホルダー（利害関係者）に対して、企業価値の継続的な向上を実現することは、企業としての基本的使命でもあります。

当社グループは、常に、社会から「必要とされる会社」であり、働く人々に「真の“ソーシャル・ワーク・ライフ・バランス”を提言する会社」、顧客企業に「信頼と安心感を持たれる会社」、従業員が「自信と誇りを持ってチャレンジできる会社」であり続けなければなりません。

そのためにも、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、遵法精神と高い倫理観に基づいたマネジメントを常に意識して実行してまいります。

業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、当社グループおよび業界全体の社会的信用を高める努力を継続していくことは、ステークホルダーに対する責任を果たすと同時に、当社の事業基盤をより強固にし、企業価値を向上させるものであると確信しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を上場証券取引所および弊社ホームページ上に掲載し、一般に公開するとともに、記載内容の更新を随時行っております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

当社は、「監査役会設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については、「監査役体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。また、有価証券報告書提出日現在、取締役会を取締役13名のうち社外取締役3名、監査役4名のうち社外監査役3名と役員35%を社外役員で構成することにより、取締役会の監視機能を強化しております。

内部統制に関する主要機関は以下のとおりです。

イ 取締役会

平成24年5月31日現在、取締役12名（うち社外取締役2名）で構成しており、第5期における取締役会は16回開催しております。

ロ 監査役会

平成24年5月31日現在、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、第5期における監査役会は15回開催しております。

ハ 経営会議

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に審議を行うために、原則として月2回、常勤取締役および常勤監査役で組織する経営会議にて審議しております。

ニ 執行役員制度

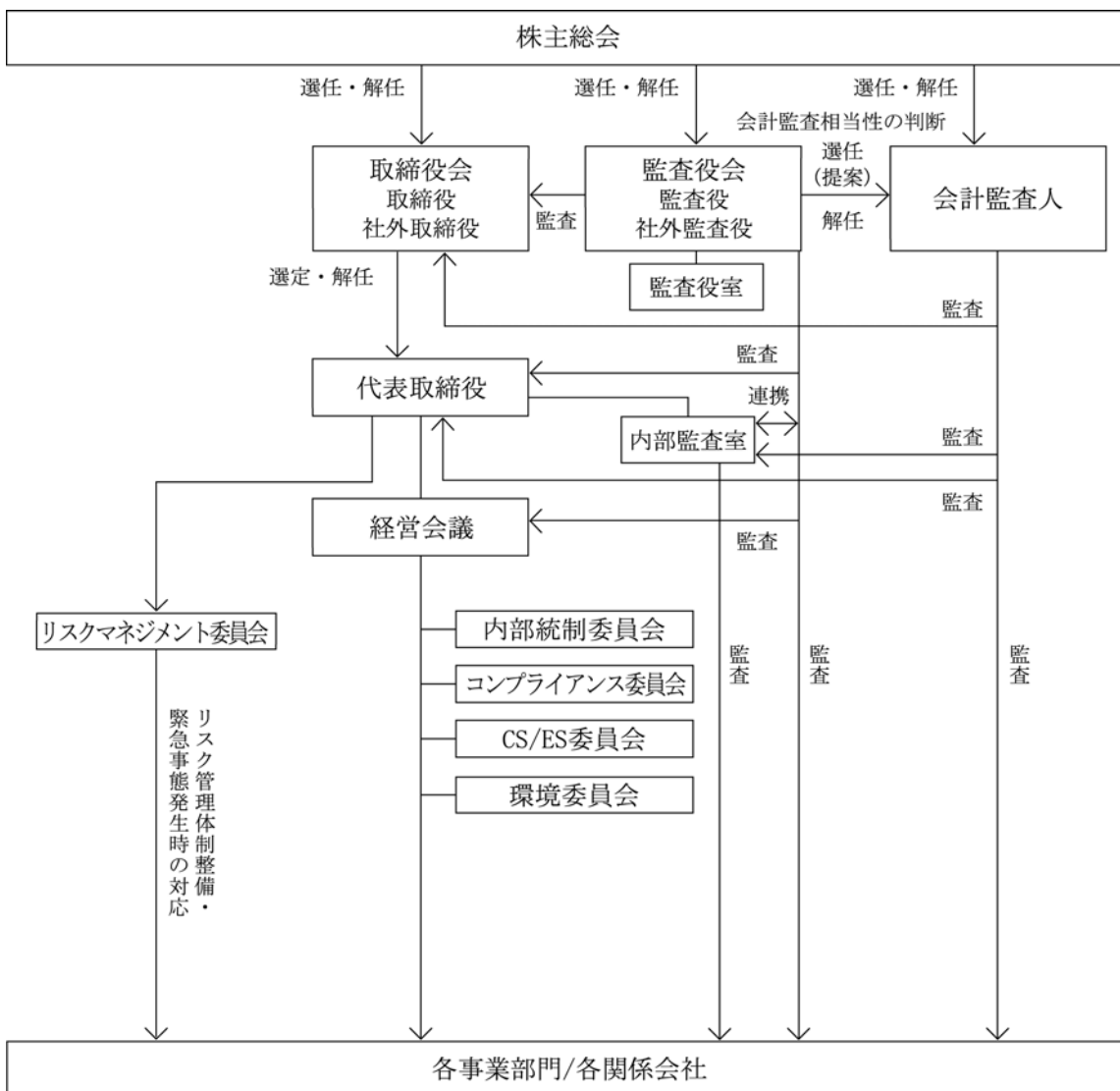
監督と執行の分離を進めていく体制として、執行役員制度を導入しています。

ホ 内部統制委員会 他

経営会議の下部組織及び代表取締役直轄組織として、内部統制やリスク管理、また顧客満足度の向上などの具体的な施策を実施するため、次の5つの委員会を部門横断的に設けております。

- (i) 内部統制委員会
- (ii) コンプライアンス委員会
- (iii) CS／ES委員会
- (iv) 環境委員会
- (v) リスクマネジメント委員会

『コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制図』



b. 内部統制システムの整備の状況

イ 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (i) 取締役が定められた企業行動憲章に基づき、法令・定款を遵守すること並びに企業理念に則った行動を取る様、取締役会及び経営会議等を通じて監視し、徹底を図る。
- (ii) コンプライアンス委員会は、役職員の法令遵守に対する取組みの状況を点検し、必要な場合は整備し、また教育を行う等横断的に統括を行う。
- (iii) コンプライアンス委員会の活動概要は四半期毎に取締役会に報告する。
- (iv) 当社と利害関係を有しない社外取締役を選任し、取締役の相互監視・監督機能を強化することにより、適法性を確保する。
- (v) 常勤監査役並びに当社と利害関係を有しない社外監査役による監視を行う。
- (vi) 取締役に、社外で実施されるコンプライアンスに関する各種セミナー等への出席を奨励する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告に用いる重要な文書の作成、保存及び廃棄については制定された文書管理規程に基づき、実行されるよう徹底を図る。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) 危機管理について定められたリスクマネジメント規程により管理を行うとともに、役職員全員に危機管理マニュアルの概要を配布することにより徹底を図る。
- (ii) 当社のリスクマネジメント体制における最高責任者はグループ代表とする。リスクに関する統括管理はリスクマネジメント委員会が行い、総務部の担当役付執行役員を全社のリスクに関する統括責任者として指名する。
- (iii) リスクマネジメント委員会は、危機管理マニュアルに基づいて予め具体的なリスクを想定・分類し、有事の際には迅速且つ適切な情報伝達が行える様、整備を行っておく。
- (iv) 内部監査室は、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 各取締役の職務執行については、組織規程により業務分掌、職務権限が定められており、これにより責任の明確化並びに効率的な業務の遂行を図っていく。
- (ii) 定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、常勤の取締役及び監査役が出席する経営会議において、業務執行に関する経営課題を審議する。
- (iii) 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 企業行動憲章により定められている企業活動の根本理念を十分に理解させることにより、法令等遵守の意識の徹底を図る。
- (ii) 内部監査室は、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
- (iii) 内部通報制度を活用しやすくするために、通報先を社内だけでなく社外にも設け、通報者が通報先を選択出来る体制になっており、今後も制度の一層の充実を図っていく。
- (iv) コンプライアンス委員会、コンプライアンス室及び内部監査室は、平素より、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討し、必要な場合には取締役に報告、提案を行う。

へ 当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) 当社において制定した企業行動憲章を、企業集団内においても適用し、企業活動の根本理念の共有と徹底を図る。
- (ii) 子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役会への出席及び監査役による監査を通じて経営の状況を把握し、監督する。
- (iii) 当社の内部監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を常勤取締役及び常勤監査役が出席する内部監査報告会に報告し、状況に応じて必要な管理を行う。
- (iv) 財務報告の適正性確保のため、当社の内部統制委員会は内部統制委員会規程に基づき内部統制評価計画の策定、内部統制室が実施する内部統制評価のモニタリングを行い、内部統制報告書を作成し、取締役会へ提出する。
- (v) 当社グループ全体のコンプライアンス体制構築の一環として、グループ各社（上場会社を除く）の定める内部通報制度によりグループ各社の役職員も当社の社内通報先または社外通報先のいずれかに直接通報することが出来る体制とする。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役室を設置し、監査役室の要員が専任の補助者として監査役の職務の補助を行う体制とする。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の事前承認を得なければならないものとする。

リ 取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは定められた制度に基づき速やかに監査役に報告を行うことの徹底を図る。

また、内部通報制度により通報者より通報先へ通報があった場合、直ちに監査役へ報告されることとなっている。

ヌ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室、監査役室及び子会社監査役と連携を強め、必要に応じて随時意見交換会を開催する。

ル 反社会的勢力を排除するための体制

- (i) 当社は、「パソナグループ企業行動憲章」に基づき、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。
- (ii) 不当要求等への対応を所管する部署を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規定等の整備を行い、警察等関係機関とも連携し毅然と対応していく。

c. 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

社長直属の内部監査室（人員：3名）が内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の不正・過誤による不測の事態の発生を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上等を目的として内部監査を実施しております。又、内部統制システムの構築・運用状況のチェックについては内部統制室にて行っております。

また常勤監査役は、内部監査結果について個別の内部監査報告書の報告を受けるとともに、月1回開催される内部監査報告会に出席し、内部監査室長からの報告を受け、また別途、内部監査室長と月1回情報交換会を定期的に開催し、社内業務の適正化、コンプライアンス遵守状況の確認、業務改善、指導事項を共有化しております。加えて、監査役監査方針計画と、内部監査方針等につき、緊密な情報交換を実施しております。

ロ 監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役3名の4名で構成されております。監査役は、経営会議等の重要な会議への出席、取締役からの事業報告の聴取および関係会社に対する会計監査、重要な文書・帳票等の閲覧、会計監査人の監査方法が相当であるかの監査、内部監査室との定例会議等の監査活動により、業務執行状況全般を監視しており、監査結果は取締役会に対し文書または口頭で報告、必要に応じて助言または是正の勧告を行う場合もあります。なお、監査役補助者として監査役室（人員：2名）を設置しております。

ハ 会計監査

当社の会計監査人であり、有限責任監査法人トーマツ及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。第5期において業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員：平野洋氏、中井新太郎氏、中原健氏

（注）継続監査年数は、7年を超えておりません。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士7名及びその他監査従事者9名を構成員として、監査法人の監査計画に基づき、決定されております。

d. リスク管理体制の整備の状況

上述の「内部統制システムの整備の状況」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

e. 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	238	238	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	—	1
社外役員	26	26	—	6

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会において、年額600百万円以内と定められております。

2 監査役の報酬限度額は、平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会において、年額50百万円以内と定められております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員に対する報酬等の額を、平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で、役位、立場、役割、会社への貢献度等を勘案して決定しております。

平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会で決議された報酬限度額は、取締役については年額総額600百万円(うち社外取締役分は年額総額50百万円)、監査役については年額総額50百万円となっております。

f. 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい(最大保有会社)株式会社ベネフィット・ワンについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 136百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

前事業年度は、最大保有会社に該当しないため、記載を省略しております。

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本社宅サービス株式会社	194,500	134	営業協力等の業務提携による強固な関係を築くことで両社の業容の発展・拡大を推進するため
株式会社リロ・ホールディング	200	0	業務調査及び情報収集のため

(注) 保有目的が純投資目的である株式、当事業年度中に保有目的を変更した株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい株式会社パソナテックについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 87百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

前事業年度は、最大保有会社に該当しないため、記載を省略しております。

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ビットアイル	94,000	82	営業協力等の業務提携による強固な関係を築くことで両社の業容の発展・拡大を推進するため

(注) 保有目的が純投資目的である株式、当事業年度中に保有目的を変更した株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 325百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社サンリオ	120,000	373	取引関係の構築・維持・強化を図るための政策投資目的
テンプホールディングス株式会社	100	0	業務調査及び情報収集のため

(注) 保有目的が純投資目的である株式、当事業年度中に保有目的を変更した株式はありません。

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンプホールディングス株式会社	100	0	業務調査及び情報収集のため

(注) 保有目的が純投資目的である株式、当事業年度中に保有目的を変更した株式はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

- g. 社外取締役等の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間には、下記以外の利害関係はありません。

平成24年5月31日現在

区分	氏名	兼職先法人等名	兼職の内容	関係
社外取締役	平澤 創	株式会社フェイス	代表取締役	—
		日本コロムビア株式会社	取締役会長	—
		株式会社八創	代表取締役	—
		株式会社ベネフィット・ワン	社外取締役	関係会社 取引先
	衛藤 博啓	安田不動産株式会社	社外監査役	—
社外監査役	後藤 健	株式会社ベネフィット・ワン	社外監査役	関係会社 取引先
	船橋 晴雄	ケネディクス株式会社	社外監査役	—
		第一生命保険株式会社	社外取締役	—
		イーピーエス株式会社	社外監査役	—
		シリウス・インスティテュート株式会社	代表取締役	—
		株式会社日本雇用創出機構	社外監査役	関係会社 取引先
松浦 晃一郎	公益財団法人日仏会館	理事長	—	

- h. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、役員（取締役、監査役）の総数に占める社外役員
の比率は35%であります。

社外取締役については、当社取締役会などにおける経営の意思決定プロセスにおいて、これまでの豊
富な経験、知見に基づき、客観的かつ多角的な見地からの意見を得られると判断し、就任いただい
ております。

社外監査役については、客観的な視点並びに立場の意見を得ること、及びこれまでの豊富な経験、知識に基づく適正な監査を実施願うため、就任いただいております。

社外取締役の平澤創氏は、日本コロムビア株式会社の取締役会長であり、同社の社外取締役に当社代表取締役の南部靖之氏が就任しております。

社外取締役の衛藤博啓氏は、みずほ信託銀行株式会社の顧問であり、当社は同行に株式事務代行業務を委託しております。

社外監査役の野村周央氏が所属する堀総合法律事務所との間で顧問契約及び業務委託契約を締結しておりますが、野村周央氏はこれらの契約の業務に関与はされておられません。

平澤創氏、衛藤博啓氏、野村周央氏と当社の当該関係につきましては、以上のとおりその内容については社外取締役及び社外監査役（以下、社外役員といいます）としての独立性に影響を与えるような重要なものとは看做されないものと判断しております。

なお、上記3氏を除くほかの社外役員との間につきましても人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

当社では社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針としての特段の定めはありませんが、経歴、当社との関係等から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる方を候補者として選任することとしておりますので、社外役員6名全員を独立役員としております。

また、社外取締役による監督につきましては、取締役会における意思決定のプロセス並びに執行の監督、内部統制委員会の報告の聴取等を通じて行われ、社外監査役による監査は、監査役会への内部監査室長及び監査役室長の報告、会計監査人による四半期レビュー及び期末監査報告の聴取並びに意見陳述、取締役への直接の説明聴取、社外取締役との意見交換等を通じ相互に連携を図って行われております。

i. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

j. 社外取締役等の会社に対する責任の制限

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、社外取締役は480万円と同法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は同法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

k. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

1. 取締役の定数

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

m. 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

n. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	1	49	1
連結子会社	52	—	45	2
合計	101	1	94	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社Pasona Taiwan Co., Ltd.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査業務に係る報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社Pasona Taiwan Co., Ltd.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査業務に係る報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）への移行等についての指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）への移行等についての指導・助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う研修等に参加し、適時適切に情報収集を実施し、当社グループ各社で共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,628	22,763
受取手形及び売掛金	18,356	22,379
有価証券	202	203
たな卸資産	※2 312	※2 391
繰延税金資産	916	1,045
未収還付法人税等	90	284
その他	1,916	2,411
貸倒引当金	△54	△61
流動資産合計	44,368	49,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 5,228	※3 5,771
減価償却累計額	△2,333	△2,599
建物（純額）	2,894	3,172
土地	1,256	1,321
リース資産	2,455	2,553
減価償却累計額	△419	△743
リース資産（純額）	2,036	1,810
その他	※3 1,977	※3 2,820
減価償却累計額	△1,530	△2,114
その他（純額）	447	705
有形固定資産合計	6,634	7,009
無形固定資産		
のれん	514	4,292
ソフトウェア	※3 2,630	※3 2,367
リース資産	88	67
顧客関係資産	—	799
その他	86	176
無形固定資産合計	3,320	7,702
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,390	※1 1,132
長期貸付金	230	182
繰延税金資産	368	394
敷金及び保証金	3,919	4,570
その他	686	845
貸倒引当金	△13	△25
投資損失引当金	△341	△340
投資その他の資産合計	6,240	6,759
固定資産合計	16,195	21,471
資産合計	60,564	70,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,585	2,034
短期借入金	2,075	3,105
1年内償還予定の社債	128	—
リース債務	366	356
未払金	2,061	3,688
未払費用	10,777	12,611
未払法人税等	987	941
未払消費税等	1,319	1,403
前受収益	2,811	2,863
賞与引当金	1,479	1,969
役員賞与引当金	7	16
資産除去債務	4	10
その他	1,725	2,948
流動負債合計	25,329	31,949
固定負債		
長期借入金	5,269	8,262
リース債務	2,090	1,489
退職給付引当金	910	1,164
繰延税金負債	170	423
資産除去債務	722	796
その他	429	508
固定負債合計	9,592	12,644
負債合計	34,922	44,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,425	13,075
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,986	20,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	40
為替換算調整勘定	△117	△134
その他の包括利益累計額合計	17	△93
少数株主持分	4,637	5,752
純資産合計	25,642	26,295
負債純資産合計	60,564	70,889

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	178,806	181,498
売上原価	145,247	147,693
売上総利益	33,558	33,805
販売費及び一般管理費	※1 31,125	※1 31,840
営業利益	2,432	1,964
営業外収益		
受取利息	12	13
持分法による投資利益	36	40
補助金収入	228	196
保険解約返戻金	71	4
その他	88	127
営業外収益合計	437	383
営業外費用		
支払利息	177	152
コミットメントフィー	58	44
その他	62	59
営業外費用合計	298	256
経常利益	2,571	2,091
特別利益		
投資有価証券売却益	463	116
関係会社株式売却益	11	—
持分変動利益	3	—
負ののれん発生益	43	—
固定資産受贈益	—	58
その他	1	—
特別利益合計	523	175
特別損失		
固定資産除売却損	※2 37	※2 44
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	2	—
持分変動損失	—	2
災害による損失	63	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
その他	5	—
特別損失合計	598	47
税金等調整前当期純利益	2,496	2,218
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,406
法人税等調整額	△148	24
法人税等合計	1,385	1,430
少数株主損益調整前当期純利益	1,111	788
少数株主利益	698	758
当期純利益	412	29

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,111	788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△89
為替換算調整勘定	△38	△18
その他の包括利益合計	86	※1 △108
包括利益	1,198	679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502	△82
少数株主に係る包括利益	695	761

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	6,054	6,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,054	6,054
利益剰余金		
当期首残高	13,200	13,425
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△374
当期純利益	412	29
連結範囲の変動	—	△4
当期変動額合計	225	△349
当期末残高	13,425	13,075
自己株式		
当期首残高	△3,493	△3,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,493	△3,493
株主資本合計		
当期首残高	20,761	20,986
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△374
当期純利益	412	29
連結範囲の変動	—	△4
当期変動額合計	225	△349
当期末残高	20,986	20,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△94
当期変動額合計	127	△94
当期末残高	135	40
為替換算調整勘定		
当期首残高	△81	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△16
当期変動額合計	△36	△16
当期末残高	△117	△134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△111
当期変動額合計	90	△111
当期末残高	17	△93
少数株主持分		
当期首残高	4,290	4,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	1,114
当期変動額合計	346	1,114
当期末残高	4,637	5,752
純資産合計		
当期首残高	24,979	25,642
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△374
当期純利益	412	29
連結範囲の変動	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	1,003
当期変動額合計	662	653
当期末残高	25,642	26,295

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,496	2,218
減価償却費	2,161	2,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
減損損失	2	—
のれん償却額	309	343
負ののれん発生益	△43	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△9
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△157	△123
受取利息及び受取配当金	△22	△28
支払利息	177	152
補助金収入	△228	△196
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△40
持分変動損益 (△は益)	△3	2
固定資産除売却損益 (△は益)	37	44
固定資産受贈益	—	△58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△454	△116
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△423	△890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△53
その他の資産の増減額 (△は増加)	442	△151
営業債務の増減額 (△は減少)	2,963	532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	439	△125
その他の負債の増減額 (△は減少)	△653	1,418
その他	△7	△16
小計	7,332	5,082
利息及び配当金の受取額	26	34
利息の支払額	△178	△144
補助金の受取額	269	206
法人税等の支払額	△1,030	△1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,419	3,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	316	42
有形固定資産の取得による支出	△318	△747
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	△612	△689
投資有価証券の取得による支出	△779	△37
投資有価証券の売却による収入	1,395	297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △4,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	543
子会社株式の取得による支出	△43	△0
貸付けによる支出	△52	△22
貸付金の回収による収入	92	60
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△414
敷金及び保証金の回収による収入	349	355
事業譲受による支出	△21	△410
その他	△6	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	△5,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43	472
長期借入れによる収入	5,958	5,600
長期借入金の返済による支出	△1,374	△2,050
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△348	△759
社債の償還による支出	△36	△128
少数株主の増資引受による払込額	3	5
配当金の支払額	△187	△373
少数株主への配当金の支払額	△277	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,695	2,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,239	179
現金及び現金同等物の期首残高	12,324	22,563
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,563	※1 22,739

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 34社

連結子会社名

- ・株式会社パソナ
- ・株式会社ベネフィット・ワン
- ・株式会社パソナテック
- ・キャプラン株式会社
- ・ビーウィズ株式会社
- ・株式会社パソナドゥタンク
- ・株式会社パソナC I O
- ・株式会社日本雇用創出機構
- ・株式会社パソナ農援隊
- ・株式会社パソナエンパワー
- ・株式会社パソナフォーチュン
- ・株式会社パソナマーケティング
- ・株式会社安川ビジネススタッフ
- ・株式会社パソナ岡山
- ・株式会社パソナフォスター
- ・株式会社パソナソーシング
- ・株式会社パソナエンジニアリング
- ・株式会社国際交流センター
- ・株式会社パソナロジコム
- ・株式会社パソナハートフル
- ・株式会社ケーアイエス
- ・株式会社ベネフィットワンソリューションズ
- ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED
- ・Pasona NA, Inc.
- ・PT Pasona HR Indonesia
- ・Pasona Taiwan Co., Ltd.
- ・PASONA ASIA CO., LIMITED
- ・Pasona Singapore Pte. Ltd.
- ・Pasona Korea Co., Ltd.
- ・PASONA CANADA, INC.
- ・Pasona Education Co.Limited
- ・Pasona MIC, Inc.
- ・Pasona Human Resources (Shanghai)Co.,Ltd.
- ・MGR Search and Selection CO., LTD.

(注) 1. Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd.は、清算手続き中であり、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除いております。

2. 株式会社関東雇用創出機構は当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

3. 株式会社パソナ農援隊、PT Pasona HR Indonesia、Pasona Korea Co.,Ltd. を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

4. 株式会社パソナeプロフェッショナルは商号を株式会社パソナマーケティングに変更しております。

5. 株式会社関西雇用創出機構は商号を株式会社日本雇用創出機構に変更しております。

6. 株式会社国際交流センター、キャプラン株式会社、株式会社安川ビジネススタッフ、ビーウィズ株式会社、株式会社ベネフィットワンソリューションズについては、株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。なお、キャプラン株式会社、株式会社安川ビジネススタッフ、ビーウィズ株式会社、株式会社ベネフィットワンソリューションズについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

7. 株式会社国際交流センターは、平成24年8月1日付で商号を株式会社パソナランゲージに変更しております。

②非連結子会社の数 7社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ①持分法を適用した関連会社の数 2社
- ②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 7社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社パソナの決算日は、連結決算日と一致しております。

Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社32社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

c. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：主に移動平均法

貯蔵品：最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)：定額法

その他の有形固定資産：主に定率法

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア：社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

顧客関係資産：その効果の発現する期間(10年)に基づく定額法

c. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な繰延資産の処理方法

株式交付費：支出時に全額費用として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(40百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、平成23年11月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

e. 投資損失引当金

市場性のない有価証券等に対し将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2~10年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ハ.ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

⑧その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

1 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2 適用予定日

平成25年6月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定

3 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた600百万円は、「繰延税金負債」170百万円、「その他」429百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「事業譲受による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△28百万円は、「事業譲受による支出」△21百万円、「その他」△6百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式取得による会社等の買収)

ビーウィズ株式会社の株式取得

当第3四半期連結会計期間において重要な後発事象として記載した平成24年3月29日開催の取締役会決議に基づくビーウィズ株式会社の株式譲渡契約の締結について、その後の経過に関しては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 企業結合等関係」に記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	478百万円	539百万円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
商品	222百万円	277百万円
貯蔵品	88百万円	85百万円
仕掛品	1百万円	26百万円
製品	—	0百万円
合計	312百万円	391百万円

※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
圧縮記帳額	57百万円	96百万円
(うち、建物)	0百万円	8百万円
(うち、その他の有形固定資産)	55百万円	87百万円
(うち、ソフトウェア)	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
従業員給与及び賞与等	13,580百万円	13,986百万円
賞与引当金繰入額	1,063百万円	1,074百万円
役員賞与引当金繰入額	7百万円	6百万円
福利厚生費	2,589百万円	2,638百万円
退職給付費用	314百万円	263百万円
募集費	615百万円	697百万円
賃借料	3,562百万円	3,765百万円
減価償却費	1,667百万円	1,616百万円
貸倒引当金繰入額	—	2百万円
のれん償却額	309百万円	343百万円

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
除却損	37百万円	44百万円
建物	23百万円	31百万円
その他の有形固定資産	3百万円	10百万円
ソフトウェア	10百万円	2百万円
リース資産（無形）	—	0百万円
売却損	0百万円	0百万円
その他の有形固定資産	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△27百万円
組替調整額	△130百万円
税効果調整前	△158百万円
税効果額	68百万円
その他有価証券評価差額金	△89百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△18百万円
税効果調整前	△18百万円
為替換算調整勘定	△18百万円

その他の包括利益合計 △108百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187百万円	500円	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	1,000円	平成23年5月31日	平成23年8月19日

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	416,903	—	—	416,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	374百万円	1,000円	平成23年5月31日	平成23年8月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	374百万円	1,000円	平成24年5月31日	平成24年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	22,628百万円	22,763百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△267百万円	△227百万円
有価証券(MMF)	202百万円	203百万円
現金及び現金同等物	22,563百万円	22,739百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の取得により新たにキャプラン株式会社（以下、キャプラン）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにキャプランの取得価額とキャプラン取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,264百万円
固定資産	1,245百万円
のれん	2,502百万円
流動負債	△1,703百万円
固定負債	△735百万円
キャプラン株式の取得価額	3,572百万円
キャプランの現金及び現金同等物	763百万円
差引：キャプラン取得のための支出	2,809百万円

- (2) 株式の取得により新たにビーウィズ株式会社（以下、ビーウィズ）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにビーウィズの取得価額とビーウィズ取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,787百万円
固定資産	912百万円
のれん	898百万円
流動負債	△1,298百万円
固定負債	△142百万円
少数株主持分	△559百万円
<hr/>	
ビーウィズ株式の取得価額	1,598百万円
ビーウィズの現金及び現金同等物	212百万円
<hr/>	
差引：ビーウィズ取得のための支出	1,386百万円

(注) 当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物（附属設備を含む）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として建物（附属設備を含む）及びその他（工具、器具及び備品）であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

a. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	13	8	5
有形固定資産その他	67	51	16
ソフトウェア	0	0	0
合計	81	59	21

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	13	9	3
有形固定資産その他	93	68	25
ソフトウェア	18	12	5
合計	126	91	35

b. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	13	16
1年超	9	19
合計	23	36

c. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	41	14
減価償却費相当額	41	13
支払利息相当額	7	0

d. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	2,561	2,775
1年超	9,882	10,974
合計	12,444	13,749

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるグループ資金の有効活用を図る一方で金融機関からの借入も行っております。また、資金運用については、その対象を十分な流動性を有する安全性の高い短期の預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、大半が取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている有価証券も一部ございます。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、各社の社内規程に従い、期日・残高管理を行いつつスクリーニングも行っております。回収懸念先については月次の与信会議にて信用状況を把握する体制としております。

②市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社財務経理部において管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、非上場株式については発行企業の財務状況を把握したうえで取引企業との関係を勘案しつつ保有状況の見直しをしております。

③流動性リスクの管理

当社財務経理部ではグループ月次預金残高報告を受けるとともに、グループCMSにより各社の流動性リスクを随時管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,628	22,628	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,356	18,356	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	202	202	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	547	547	—
(5) 敷金及び保証金	3,919	3,790	△129
資産計	45,654	45,525	△129
(1) 買掛金	1,585	1,585	—
(2) 短期借入金	2,075	2,075	—
(3) 未払金	2,061	2,061	—
(4) 未払費用	10,777	10,777	—
(5) 未払法人税等	987	987	—
(6) 未払消費税等	1,319	1,319	—
(7) 長期借入金	5,269	5,248	△20
(8) リース債務	2,456	2,451	△5
負債計	26,532	26,506	△26

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらは全て株式であり、その時価は取引所の価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額842百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,628	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,356	—	—	—
敷金及び保証金	926	1,224	1,768	—
合計	41,910	1,224	1,768	—

(注) 4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,050	1,586	1,586	1,394	346	354
リース債務	366	370	368	335	291	724
合計	2,416	1,956	1,955	1,729	637	1,078

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,763	22,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,379	22,379	—
(3) 有価証券 その他有価証券	203	203	—
(4) 未収還付法人税等	284	284	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	219	219	—
(6) 敷金及び保証金	4,570	4,402	△167
資産計	50,420	50,253	△167
(1) 買掛金	2,034	2,034	—
(2) 短期借入金	3,105	3,105	—
(3) 未払金	3,688	3,688	—
(4) 未払費用	12,611	12,611	—
(5) 未払法人税等	941	941	—
(6) 未払消費税等	1,403	1,403	—
(7) 長期借入金	8,262	8,129	△133
(8) リース債務	1,845	1,860	14
負債計	33,891	33,773	△118
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは全て株式であり、その時価は取引所の価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 敷金及び保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金

変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) リース債務

元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 デリバティブ取引関係」をご参照ください。

- (注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額912百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

- (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,379	—	—	—
敷金及び保証金	870	648	2,873	177
合計	46,013	648	2,873	177

- (注) 4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	546	308	238
	小計	546	308	238
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1	1	△0
	小計	1	1	△0
合計		547	309	238

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額842百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	217	136	80
	小計	217	136	80
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	2	4	△1
	小計	2	4	△1
合計		219	140	79

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額912百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,072	463	8
合計	1,072	463	8

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	297	116	—
合計	297	116	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成23年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,500	2,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設け、もしくは中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は当連結会計年度において退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務	△2,815	△3,594
(2) 年金資産	2,009	2,121
(3) 未積立退職給付債務	△805	△1,472
(4) 未認識数理計算上の差異	△75	348
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△881	△1,123
(6) 前払年金費用	29	40
(7) 退職給付引当金	△910	△1,164

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
(1) 勤務費用	389	323
(2) 利息費用	34	36
(3) 期待運用収益	△28	△32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	0	△26
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	△2
(6) 退職給付費用	396	298

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準法

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に一括損益処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①株式会社パソナグループ

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社取締役 9名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社 取締役 10名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社 取締役 8名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社 従業員 1名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社(外国法人を含む) 取締役 10名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社 取締役 11名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社 従業員 2名
ストック・オプションの 目的となる株式の種類及 び数 (注) 1	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日 (注) 3	平成17年7月8日	平成18年4月6日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成17年7月8日 至 平成18年8月31日	自 平成18年4月6日 至 平成19年8月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月3日 至 平成23年8月31日	自 平成19年12月3日 至 平成24年8月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間において、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する旨を定めております。

3 上記新株予約権は、当社設立に伴い株式会社パソナより承継しております。このため、付与日及び対象勤務期間・付与対象者の区分及び数等は株式会社パソナ付与時点のものを記載しております。

4 権利行使期間については、当社設立を始期としております。

②株式会社ベネフィット・ワン

	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの 目的となる株式の種類及 び数 (注)	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①株式会社パソナグループ

a. ストック・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,843	3,832
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	2,843	128
未行使残	—	3,704

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	260,000	310,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

②株式会社ベネフィット・ワン

a. ストック・オプションの数

	平成16年
権利確定前 (株)	—
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	640
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	640

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 単価情報

	平成16年
権利行使価格 (円)	35,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	848百万円	1,322百万円
減価償却	230百万円	188百万円
賞与引当金	594百万円	737百万円
貸倒引当金	33百万円	17百万円
退職給付引当金	367百万円	385百万円
資産除去債務	296百万円	288百万円
関係会社株式売却益	94百万円	81百万円
投資損失引当金	126百万円	104百万円
未払事業所税	128百万円	139百万円
未払事業税	93百万円	94百万円
その他	349百万円	430百万円
繰延税金資産小計	3,162百万円	3,791百万円
評価性引当額	△1,750百万円	△2,211百万円
繰延税金資産合計	1,412百万円	1,580百万円
繰延税金負債との相殺	△128百万円	△140百万円
繰延税金資産の純額	1,284百万円	1,439百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△97百万円	△28百万円
前払年金費用	△11百万円	△14百万円
資産除去債務	△77百万円	△93百万円
海外子会社の留保利益金	△56百万円	△70百万円
顧客関係資産	—	△290百万円
その他	△58百万円	△66百万円
繰延税金負債合計	△302百万円	△564百万円
繰延税金資産との相殺	128百万円	140百万円
繰延税金負債の純額	△174百万円	△423百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	916百万円	1,045百万円
固定資産－繰延税金資産	368百万円	394百万円
流動負債－その他(繰延税金負債)	△3百万円	—
固定負債－繰延税金負債	△170百万円	△423百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.66%	4.29%
住民税均等割額	5.21%	7.58%
評価性引当額	6.16%	6.05%
のれん償却	2.79%	2.75%
持分法による投資損益	△0.59%	△0.75%
負ののれん発生益	△0.72%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	△1.77%
税制変更による影響額	—	4.62%
その他	△0.68%	1.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.48%	64.47%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.01%、平成27年6月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が98百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が102百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主にオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～15年と見積り、割引率は0.1～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高 (注)	753百万円	727百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25百万円	59百万円
連結子会社取得に伴う増加額	1百万円	211百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△57百万円	△194百万円
期末残高	727百万円	806百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「アウトプレースメント（再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソ ーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	152,234	9,805	14,464	176,504	1,550	178,055	750	178,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	871	2	225	1,099	2,013	3,112	△3,112	—
計	153,106	9,807	14,690	177,604	3,564	181,168	△2,362	178,806
セグメント利益	1,980	1,011	2,227	5,218	134	5,352	△2,920	2,432
セグメント資産	32,592	10,157	12,527	55,277	2,118	57,395	3,168	60,564
その他の項目								
減価償却費	922	277	549	1,749	216	1,965	194	2,160
のれんの償却額	130	67	111	309	—	309	—	309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	975	240	327	1,543	355	1,898	120	2,019

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額750百万円は、主に当社における官公庁からの業務委託に係る売上高であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△2,920百万円には、当社における官公庁からの業務委託に係る売上等753百万円、当社におけるグループ管理費用等△3,698百万円、セグメント間取引消去25百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額3,168百万円には、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）及びグループ管理に係る資産15,156百万円、セグメント間取引消去△11,987百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費の調整額194百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	155,608	9,587	14,734	179,931	1,567	181,498	—	181,498	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	6	224	650	2,165	2,816	△2,816	—	
計	156,028	9,594	14,959	180,581	3,732	184,314	△2,816	181,498	
セグメント利益	2,211	834	2,479	5,525	42	5,568	△3,603	1,964	
セグメント資産	42,481	9,884	15,432	67,798	1,923	69,722	1,166	70,889	
その他の項目									
減価償却費	947	214	523	1,685	276	1,962	187	2,149	
のれんの償却額	221	67	55	343	—	343	—	343	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,208	74	589	6,872	142	7,015	325	7,340	

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,603百万円には、当社におけるグループ管理費用等△3,611百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額1,166百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産13,558百万円、セグメント間取引消去△12,391百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額187百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額325百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング	計			
減損損失	2	—	—	2	—	—	2

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	206	253	55	514	—	—	514

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	3,982	185	123	4,292	—	—	4,292

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他において、43百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に当連結会計年度において当社子会社の株式を追加取得したことにより発生しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (注) 2	株式会社 エコLOVE	東京都 中野区	22	飲食店の経営 花・観葉植物の 販売等	-	業務の委託 及び物品の 購入	業務の委託及 び物品の購入	12	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

2. 当事業年度において、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社が保有する議決権の割合が一時的に50%超となったため、関連当事者としております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (注) 3	株式会社 南部エンター プライズ	東京都 千代田区	80	資産の管理 及び運用	(被所有) 直接 9.98	役務の提供	役務の提供	25	売掛金	2

(注) 1. 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3. 株式会社南部エンタープライズは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. キャプラン株式会社 (以下、キャプラン)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

企業名	事業の内容
キャプラン株式会社	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業

② 企業結合を行った主な目的

キャプランは、伊藤忠商事株式会社及び日本航空株式会社のグループをはじめ、商社・メーカー・流通など大手企業を中心とした幅広い顧客層に総合人材サービスを提供しております。また貿易事務など商社系インハウスとしての強みに加えて、航空・旅行業務など、様々な専門分野に精通した人材を多数有しています。永年の航空事業との関わりの中で培った知識と経験を活かしたコミュニケーション・マナー研修などの運営及びキャリア開発支援も行っております。

キャプランの株式を取得することによって顧客層の拡大を図り、テクニカル分野の人材派遣を強化するのみならず、ITを活用した人材ソリューションにも取り組み、教育研修においてもシナジー効果を高め研修メニューの多様化や品質の向上を図るなど、更なる成長を目指してまいります。

③ 企業結合日 平成24年3月28日

④ 企業結合の法的形式 株式の取得

⑤ 結合後企業の名称 名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,445百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	127百万円
取得原価		3,572百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 2,502百万円

② 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,264百万円
固定資産	1,245百万円
資産合計	3,510百万円
流動負債	1,703百万円
固定負債	735百万円
負債合計	2,439百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

無形固定資産に配分された金額	864百万円
主要な種類別の内訳	
顧客関係資産	799百万円
その他	65百万円

② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関係資産は10年であり、その他は3年であるため、全体では10年となっております。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	14,143百万円
営業利益	△140百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と当社の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したもものとして、影響の概算額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. ビーウィズ株式会社（以下、ビーウィズ）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

企業名	事業の内容
ビーウィズ株式会社	コンタクトセンター事業及びビジネスプロセスのアウトソーシングサービス

② 企業結合を行った主な目的

日本国内においては、東日本大震災以降、企業における事業継続リスクを分散する必要性が高まっていることなどを背景に、効率的な業務プロセスの構築・運用を目的としたアウトソーシングサービスへのニーズが、ますます高まっています。

一方、顧客の事業戦略を踏まえ、経営目標・課題を明確化し、業務プロセスの設計・構築、アウトソーシングサービスを全国規模で提供できるBPO事業者は依然不足しているのが現状です。

本合弁事業では、「パソナグループが保有する全国ネットワーク、人材派遣・委託・請負事業のノウハウ」、「三菱商事株式会社の持つ事業マネジメント力」、「ビーウィズが誇る屈指の業務分析力、業務委託事業の知見とプロジェクトマネジメント力」を結合し、お客様にとって最適なアウトソーシングサービスを提供（業務委託化）することで事業基盤の強化・拡大を目指すとともに、お客様の業務効率化に貢献してまいります。

③ 企業結合日 平成24年5月1日

④ 企業結合の法的形式 株式の取得

⑤ 結合後企業の名称 名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,590百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8百万円
取得原価		1,598百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 898百万円

② 発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,787百万円
固定資産	912百万円
資産合計	2,700百万円
流動負債	1,298百万円
固定負債	142百万円
負債合計	1,440百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	56,086円32銭	54,853円94銭
1株当たり当期純利益金額	1,101円88銭	78円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,098円68銭	76円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	412	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	412	29
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△1	△0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 ※右記株主総会決議は株式会社パソナでの決議時となります。	新株予約権 平成16年8月26日 株主総会決議 新株予約権の数 2,843個 平成17年8月25日 株主総会決議 新株予約権の数 3,832個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 平成17年8月25日 株主総会決議 新株予約権の数 3,704個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,642	26,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,637	5,752
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,004	20,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	374,502	374,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社パソナ ソーシング	第1回無担保社債	平成21年 2月27日	100	—	0.95	無	平成24年 2月27日
株式会社パソナ ソーシング	第2回無担保社債	平成21年 2月27日	28	—	0.80	無	平成24年 2月29日
合計	—	—	128	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25	498	1.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,050	2,606	1.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	366	356	2.48	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	5,269	8,262	1.26	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,090	1,489	2.50	平成25年～平成30年
合計	9,801	13,213	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,606	2,914	1,366	1,166
リース債務	351	309	251	238
合計	2,958	3,224	1,618	1,404

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,901	90,880	135,245	181,498
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	553	788	1,172	2,218
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	111	75	△106	29
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	297.99	200.28	△285.56	78.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	297.99	△97.71	△485.85	364.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,325	9,853
売掛金	※1 367	※1 483
貯蔵品	19	18
前払費用	246	277
未収還付法人税等	90	159
関係会社短期貸付金	74	12
未収入金	187	288
その他	2	15
貸倒引当金	△24	—
流動資産合計	12,288	11,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	743	1,006
減価償却累計額	△167	△273
建物（純額）	576	733
構築物	14	13
減価償却累計額	△4	△7
構築物（純額）	9	6
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△0	△1
機械及び装置（純額）	3	2
工具、器具及び備品	52	79
減価償却累計額	△23	△37
工具、器具及び備品（純額）	28	42
土地	—	25
リース資産	1,934	1,937
減価償却累計額	△303	△525
リース資産（純額）	1,630	1,411
建設仮勘定	3	93
有形固定資産合計	2,251	2,315
無形固定資産		
ソフトウェア	5	5
無形固定資産合計	5	5
投資その他の資産		
投資有価証券	699	325
関係会社株式	18,660	24,659
関係会社長期貸付金	98	25
敷金及び保証金	1,490	1,665
その他	97	117
貸倒引当金	△60	—
投資損失引当金	△311	△310
投資その他の資産合計	20,675	26,483
固定資産合計	22,932	28,803
資産合計	35,221	39,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,531	2,551
関係会社短期借入金	591	398
CMS預り金	※1 8,952	※1 10,507
リース債務	236	196
未払金	261	405
未払費用	103	146
未払法人税等	18	17
未払消費税等	65	8
賞与引当金	50	55
その他	40	32
流動負債合計	11,852	14,319
固定負債		
長期借入金	5,104	8,152
リース債務	1,716	1,148
退職給付引当金	0	—
繰延税金負債	92	10
長期預り保証金	※1 654	※1 729
資産除去債務	18	—
その他	294	313
固定負債合計	7,880	10,354
負債合計	19,733	24,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	7,444	7,444
資本剰余金合計	12,444	12,444
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	19	16
繰越利益剰余金	1,402	1,270
利益剰余金合計	1,422	1,287
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	15,373	15,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	0
評価・換算差額等合計	114	0
純資産合計	15,488	15,238
負債純資産合計	35,221	39,912

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	※1 3,772	※1 5,414
売上原価	782	1,665
売上総利益	2,989	3,749
販売費及び一般管理費		
役員報酬	293	281
給料及び賞与	726	773
賞与引当金繰入額	48	55
福利厚生費	154	153
業務委託費	513	693
広告宣伝費	23	38
支払報酬	157	164
賃借料	507	737
減価償却費	103	125
その他	430	614
販売費及び一般管理費合計	2,959	3,637
営業利益	30	112
営業外収益		
受取利息	14	8
補助金収入	28	7
貸倒引当金戻入額	—	84
物品売却益	14	17
その他	16	27
営業外収益合計	74	146
営業外費用		
支払利息	※1 153	※1 128
支払手数料	—	22
コミットメントフィー	56	33
その他	8	2
営業外費用合計	219	187
経常利益又は経常損失(△)	△114	72
特別利益		
固定資産受贈益	—	58
投資有価証券売却益	460	116
関係会社株式売却益	185	—
貸倒引当金戻入額	58	—
関係会社整理損戻入額	20	—
投資損失引当金戻入額	0	—
その他	1	—
特別利益合計	726	175
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券売却損	3	—
関係会社株式評価損	110	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
その他	0	—
特別損失合計	150	0
税引前当期純利益	461	247
法人税、住民税及び事業税	13	11
法人税等調整額	4	△3
法人税等合計	17	8
当期純利益	443	239

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
当期首残高	7,444	7,444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,444	7,444
資本剰余金合計		
当期首残高	12,444	12,444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,444	12,444
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	12	19
当期変動額		
圧縮積立金の積立	11	—
圧縮積立金の取崩	△4	△4
実効税率の変更に伴う圧縮積立金の増加	—	0
当期変動額合計	6	△3
当期末残高	19	16
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,153	1,402
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△374
圧縮積立金の積立	△11	—
圧縮積立金の取崩	4	4
実効税率の変更に伴う圧縮積立金の増加	—	△0
当期純利益	443	239
当期変動額合計	249	△131
当期末残高	1,402	1,270
利益剰余金合計		
当期首残高	1,166	1,422
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△374
当期純利益	443	239
当期変動額合計	256	△135
当期末残高	1,422	1,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△3,493	△3,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,493	△3,493
株主資本合計		
当期首残高	15,117	15,373
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△374
当期純利益	443	239
当期変動額合計	256	△135
当期末残高	15,373	15,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△114
当期変動額合計	114	△114
当期末残高	114	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△114
当期変動額合計	114	△114
当期末残高	114	0
純資産合計		
当期首残高	15,117	15,488
当期変動額		
剰余金の配当	△187	△374
当期純利益	443	239
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	△114
当期変動額合計	371	△249
当期末残高	15,488	15,238

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物(附属設備を除く) 定額法
その他の有形固定資産 定率法
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末における計上はありません。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。
なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(2百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。
(追加情報)
当社は、平成23年11月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。
 - (5) 投資損失引当金
市場性のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
売掛金	236百万円	252百万円
CMS預り金	8,952百万円	10,507百万円
長期預り保証金	654百万円	726百万円

※2 偶発債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
外部からの借入金に対する債務保証		
株式会社パソナ	556百万円	—
株式会社パソナCIO	221百万円	163百万円
外部からの定期建物賃貸借契約に関する債務保証		
株式会社パソナフォスター	7百万円	7百万円

(損益計算書関係)

※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	2,997百万円	3,706百万円
支払利息	35百万円	29百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	42,401	—	—	42,401

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

建物 (附属設備を含む) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

建物 (附属設備を含む) 及び工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	1,579百万円	1,936百万円
1年超	9,441百万円	9,997百万円
合計	11,021百万円	11,934百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年5月31日)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,803百万円	6,164百万円	4,361百万円

当事業年度 (平成24年5月31日)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,803百万円	6,955百万円	5,151百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
子会社株式	16,799百万円	22,798百万円
関連会社株式	58百万円	58百万円
合計	16,857百万円	22,856百万円

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
減価償却	4百万円	7百万円
賞与引当金	20百万円	21百万円
貸倒引当金	22百万円	—
退職給付引当金	0百万円	—
未払事業所税	4百万円	8百万円
未払事業税	2百万円	2百万円
未払費用	3百万円	3百万円
関係会社株式売却益	94百万円	81百万円
関係会社株式評価損	1,211百万円	1,101百万円
投資損失引当金	126百万円	102百万円
繰越欠損金	161百万円	392百万円
資産除去債務	7百万円	—
その他	16百万円	15百万円
繰延税金資産小計	1,675百万円	1,735百万円
評価性引当額	△1,675百万円	△1,735百万円
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
長期前払費用(前払年金費用)	—	△0百万円
固定資産圧縮積立金	△13百万円	△9百万円
その他有価証券評価差額金	△78百万円	△0百万円
資産除去債務	△0百万円	—
繰延税金負債合計	△92百万円	△10百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
固定負債—繰延税金負債	△92百万円	△10百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.17%	13.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△53.01%	△158.97%
住民税均等割額	2.92%	4.67%
評価性引当額	0.95%	103.72%
その他	4.18%	△0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.90%	3.24%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは38.01%、平成27年6月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が1百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	当事業年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
1株当たり純資産額	41,357円11銭	40,690円00銭
1株当たり当期純利益	1,184円40銭	639円29銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	当事業年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	443	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	443	239
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 ※右記株主総会決議日は株式会社パソナでの決議時となります。	新株予約権 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 2,843個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 3,832個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 3,704個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成23年5月31日）	当事業年度 （平成24年5月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	15,488	15,238
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,488	15,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	374,502	374,502

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	743	316	53	1,006	273	156	733
構築物	14	—	0	13	7	2	6
機械及び装置	3	—	—	3	1	1	2
工具、器具及び備品	52	28	1	79	37	14	42
土地	—	25	—	25	—	—	25
リース資産	1,934	3	—	1,937	525	221	1,411
建設仮勘定	3	303	213	93	—	—	93
有形固定資産計	2,751	677	269	3,160	845	395	2,315
無形固定資産							
ソフトウェア	9	1	0	11	5	2	5
無形固定資産計	9	1	0	11	5	2	5

(注) 1 建物の増加の主なもの

グループ会社拠点（大阪PGビル）竣工工事	213百万円
グループ会社拠点（呉服橋ビル）設備新設	56百万円
野島小学校無償譲受	32百万円

2 建物の減少の主なもの

阪急ターミナルビルから大阪PGビルへ移転に伴う除却	48百万円
---------------------------	-------

3 工具、器具及び備品の増加の主なもの

グループ会社拠点（大阪PGビル）竣工工事	9百万円
グループ会社拠点（呉服橋ビル）設備新設	6百万円

4 土地の増加の主なもの

野島小学校無償譲受	25百万円
-----------	-------

5 建設仮勘定の増加の主なもの

グループ会社拠点（大阪PGビル）竣工工事	203百万円
----------------------	--------

6 建設仮勘定の減少の主なもの

グループ会社拠点（大阪PGビル）竣工工事	203百万円
----------------------	--------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	—	—	84	—
賞与引当金	50	55	50	—	55
投資損失引当金	311	—	—	0	310

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の84百万円は、洗替による減少分であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の0百万円は、損失見込額の減少分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	8,093
普通預金	1,758
計	9,852
合計	9,853

(ロ) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
特許庁	226
株式会社パソナ	181
株式会社パソナテック	16
株式会社パソナソーシング	15
株式会社パソナ岡山	10
その他	33
合計	483

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
367	5,635	5,519	483	91.9	27.6

(ハ) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
パンフレット	12
書籍	2
その他	3
合計	18

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
株式会社パソナ	11,556
キャプラン株式会社	3,572
株式会社パソナテック	2,902
株式会社ベネフィット・ワン	1,803
ビーウィズ株式会社	1,598
その他	3,226
合計	24,659

③ 流動負債

(イ) 短期借入金

区分	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行株式会社	800
株式会社みずほコーポレート銀行	600
株式会社りそな銀行	400
株式会社三菱東京UFJ銀行	320
株式会社三井住友銀行	185
その他	246
合計	2,551

(ロ) CMS預り金

区分	金額（百万円）
株式会社パソナ	7,051
株式会社パソナテック	703
キャプラン株式会社	661
株式会社パソナソーシング	659
株式会社パソナエンパワー	338
その他	1,091
合計	10,507

④ 固定負債

(ハ) 長期借入金

区分	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	2,400
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,780
三菱UFJリース株式会社	793
株式会社りそな銀行	700
その他	678
合計	8,152

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pasonagroup.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

平成23年8月19日 関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月19日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

平成23年10月13日 関東財務局長に提出

第5期第2四半期（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

平成24年1月13日 関東財務局長に提出

第5期第3四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）

平成24年4月11日 関東財務局長に提出

臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成23年8月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月21日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 健
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パソナグループの平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パソナグループが平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8 月21日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。